

03-ORB
70H-002AA
29

北米日系製造業の経営実態

2003 年度調査

2004年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが2004年1～2月にかけて、在米の日系製造業922工場および在カナダの日系企業303社の方々にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。この調査は、毎年継続的に行っているもので、米国は23回目、カナダは15回目となります。

今回も、これまで継続的に取り上げてきた設問に加え、米国市場における中国製品の輸入増加がどのような影響をもたらし、日系製造業がどのように対応しようとしているのかというテーマを設定しています。また、北米自由貿易協定(NAFTA)が発効後10年を経過したことを踏まえ、在米、在カナダの日系製造業による分業体制にどのような変化が生じたかについても質問を設けました。

今回の調査結果のポイントとしては、米国経済の回復加速を反映し、在米日系製造業の収益の改善傾向が継続していることが挙げられます。また、これまで続いていた在米日系製造業の現地調達比率の上昇が止まったことや、部品・原材料の輸入調達は大半が非日系企業からであることも明らかになりました。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて、厚くお礼申し上げます。調査結果が在米日系製造業および在カナダ日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2004年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
在米7センター・事務所
在カナダ3センター・事務所
海外調査部 北米課

目 次

調査の概要	1
要 旨	2
在米日系製造業の経営実態	5
第1章 在米日系製造業の概況	7
1. 操業中の工場数は前年比 20 工場減少	7
2. 中西部北東地域に約 500 工場が立地	8
3. 工場数の多い業種は輸送用機械部品、化学・石油製品など	8
トピックス：トヨタ、GM の合弁会社 NUMMI が創立 20 周年	9
第2章 経営状況	13
1. 営業利益の動向	13
2. 地域別にみた営業利益の動向	19
3. 現地従業員、駐在員の状況	22
第3章 設備投資の状況	24
1. 2003 年の設備投資	24
2. 2004 年以降の設備投資計画	25
第4章 原材料・部品の調達状況	27
1. 原材料・部品の現地調達	27
2. 原材料・部品の輸入調達	28
3. 危機管理	35
トピックス：相次ぐ「経営リスク」に直面した在米日系企業	36
第5章 NAFTA 域内での分業体制	37
1. NAFTA 域内での分業体制	37
2. 資本面で密接に関連するカナダ、メキシコ工場との生産面での連携関係	37
3. NAFTA 域内での障壁	38
第6章 中国製品との競合状況	39
1. 中国製品の輸入増加による影響	39
2. 中国製品への今後の対応	41
3. 望ましい中国人民元の為替レートの水準	42
トピックス：ミシシッピ州の地域経済発展に寄与する日産新工場	44

(次ページに続く)

在カナダ日系企業の経営実態	45
第1章 在カナダ日系企業の概況	47
1. 拠点数は前年より19社減少	47
2. 9割の企業がオンタリオ、BCの2州に集中	47
3. 製造業では輸送用機械関連、木材・木製品などが多い	49
第2章 経営状況	50
1. 営業利益の動向	50
2. 現地従業員、駐在員の状況	54
第3章 設備投資の状況	57
1. 2003年の設備投資	57
2. 2004年以降の設備投資計画	58
第4章 原材料・部品の調達状況	60
1. 原材料・部品の現地調達	60
2. 原材料・部品の輸入調達	61
3. 危機管理	62
第5章 NAFTA域内での分業体制	64
1. NAFTA域内での分業体制	64
2. 資本面で密接に関連する米国、メキシコ法人・工場との生産面での連携関係	64
3. NAFTA域内での障壁	65
第6章 中国製品との競合状況	66
1. 中国製品の輸入増加による影響	66
2. 中国製品への今後の対応	66
3. 中国人民元の為替レートへの期待	67
第7章 輸出状況および連邦・州政府への要望	68
1. 輸出の状況	68
2. 連邦・州政府への要望	70
付表および調査票	73
米国付表	75
カナダ付表	99
米国調査票	137
カナダ調査票	143

調査の概要

本調査は、米国では 81 年以來、在米の 7 海外事務所(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ、デンバー)を通じて毎年継続的に行っているもので、今回が 23 回目となる。また、カナダでは 89 年以來、在カナダの 3 海外事務所(トロント、モントリオール、バンクーバー)を通じて毎年行っており、今回が 15 回目となる。

1. 調査目的

米国、カナダにおける日系製造業(カナダでの調査は非製造業も調査対象)の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系製造業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が 10% 以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率 20% の在米、在加の子会社を A 社、A 社の出資比率 50% の子会社を a 社とすれば、a 社に対する日本の親会社の出資比率は 10% ($0.2 \times 0.5 \times 100$) となり、a 社は「日系進出企業」となる(a 社は日本の親会社との関係では孫会社)。曾孫会社についても同様の考え方をを用いる。

3. 調査方法

2002 年度調査(2002 年 11 ~ 12 月実施)から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、この画面に直接回答を入力してもらう方法を採用している。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用した。

4. 調査時点

2004(平成 16)年 1 月 15 日 ~ 2 月 16 日

5. 回収状況

(1) 米 国

操業が確認された在米の日系製造業 1,942 工場のうち、本調査への協力を表明した 922 工場に調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を電子メールにより通知(一部、調査票郵送を含む)、581 工場から有効回答を得た(回収率 63.0%)。

(2) カナダ

存在が確認された在カナダの日系進出企業(非製造業含む)347 社のうち、本調査への協力を表明した 303 社に調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を電子メールにより通知(一部、調査票郵送を含む)、160 社から有効回答を得た(回収率 52.8%)。

6. 調査結果に対する留意点

アンケートに回答した工場が、各設問にすべて回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は 100% を超える。

要 旨

< 在米日系製造業の経営実態 >

1. 概 況

日系製造工場数は 20 工場減の 1,941 工場に

今回、操業が確認できた日系製造業は 1,941 工場で、前回の調査に比べて 20 工場減少した。地域別には、中西部北東地域と太平洋岸地域でほぼ半数を占める。州別では、カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州、インディアナ州などに多く立地。業種では、輸送用機械部品、化学・石油製品、食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品の順に多い。

2. 経営状況

収益状況の改善傾向は継続

米経済の回復加速を反映し、2003 年も収益の改善傾向は継続、66%の工場が黒字を見込む。2004 年も安定的に増加する個人消費や設備投資回復の動きを背景に、米国内販売の拡大、新製品投入効果などにより、87%が営業利益の改善もしくは横ばいを見通す。収益回復は医薬品、輸送用機械、非鉄金属などで先行、その他機械、食品などが後を追う展開。景況感の改善は輸送用機械・同部品が牽引する南東部、中西部から全米へ広がりつつある。

3. 設備投資の状況

投資意欲の減退に歯止め

2003 年に設備投資を「拡大」した工場の割合は前年より 7.4 ポイント増加し、「減少」と回答した工場は 10.3 ポイント減少。米経済の復調やそれに伴う収益状況の改善を受けて、設備投資意欲の減退には歯止めがかかった。2004 年の投資計画も、「拡大」が 2.9 ポイント増、「減少」は 0.2 ポイント減で、設備投資意欲の回復ペースは強まっている。

4. 原材料・部品の調達状況

現地調達比率の上昇止まる

現地調達比率が前年比上昇とする回答割合と低下とする割合がほぼ均衡、2003 年は過去続いていた現地調達比率の上昇が止まったものとみられる。他方で、輸入調達では、世界の多くの国・地域について回答割合が上昇する中、中国は日本に次いで 2 位となった。今後、中国からの調達を増やすとの回答も、有効回答数の 7 割を超えている。また、日本以外の国・地域からの輸入調達は、大半が「非日系企業」からであることも分かった。

5. NAFTA 域内での分業体制

機能低下する NAFTA 内の「系列」分業体制

在米日系企業の 9 割以上が、地域本社機能、販売拠点、最終製品生産拠点、部品生産拠点、R&D・デザインセンターを米国に設置。NAFTA 内に「系列」工場を配置し、分業体制を構築するスタイルは、NAFTA 発効直後の 94 年と比べると著しく機能低下している。NAFTA 域内で事業活動を行う上での障壁としては、税関手続きやビジネス環境整備の遅れが挙げられた。

6. 中国製品との競合状況

半数の工場に影響は「軽微、全くなし」

中国製品の輸入増加による影響を聞いたところ、「影響は軽微」、「全く影響なし」とする工場が5割を占めた。一方で、「販売価格の下落」、「競争激化による売上数量減少」などの問題も指摘された。業種別には、窯業・土石、電気・電子部品、精密機械、医薬品での影響が大きく、これらの業種では、何らかの影響を指摘した工場が6割を超えた。中国からの輸入増の影響を受けて、今後とる対応としては、「高付加価値商品の投入による差別化」、「雇用削減などコスト削減」が多かった。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいとする回答が5割を占め、「元の切り上げ」(16.5%)を上回った。

< 在カナダ日系企業の経営実態 >

1. 概況

日系企業数は19社減の347社に

存在が確認できた在カナダの日系企業は347社で、前回の調査に比べて19社減少した。地域別には、トロントとバンクーバーおよびその周辺地域を中心とした、オンタリオ州とブリティッシュ・コロンビア州に9割の企業が集中している。業種別には、商業、輸送用機械部品、運輸/倉庫、輸送用機械の順に多い。

2. 経営状況

2004年は収益改善へ

収益状況は2003年には悪化したものの、黒字企業の割合は在米日系製造業と同水準の65%を維持。一方、2004年の景況感は2003年に比べて上向いており、カナダ経済の緩やかな景気回復を見通している。国内販売拡大、コスト削減に加えて、需要が拡大した米国への輸出拡大や新製品の投入効果により収益状況の改善を図る。

3. 設備投資の状況

慎重な投資姿勢崩さず

2003年の設備投資は前年の収益状況の改善によって、特に製造業でやや持ち直した。しかし、2004年計画では、前年の収益状況に大きな改善がみられず、カナダ経済が本格回復に勢いを欠いていることから、設備投資には依然慎重な姿勢を崩さない企業が目立つ。設備投資の目的では、「情報化関連投資」を挙げる企業の割合が米国よりも多いのが特徴。

4. 原材料・部品の調達状況

現地調達比率が低下へ

原材料・部品のカナダ国内での調達率(製造業)が「80%超」とする回答の割合が、前回調査の32.7%から14.8%へ、「50%超」でも45.0%から33.4%に低下した。米国からの輸入調達に代替されたものとみられる。輸入調達では、中国について、5割以上が今後拡大していくと回答したものの、現状の主な調達先についての設問では中国は6.8%にとどまり、前回調査から若干低下した。輸入調達では依然、米国が圧倒的(9割以上が回答)な地位となっている。

5. NAFTA 域内での分業体制

米国との一体化が顕著

製造業、非製造業ともに、米国に各拠点機能を置く企業が多い。また、資本面で密接に関連する米国法人・工場と生産面で連携する企業が多いなど、米加の生産体制が一体化している現状を表す結果となった。NAFTA 域内での障壁として、ビジネス環境整備の遅れが挙げられた。

6. 中国製品との競合状況

半数の企業で影響は「軽微、なし」

中国製品の輸入増加によって、「販売価格の下落」、「競争激化による売上減少」などの影響を受けている企業もあるが、5 割の企業は「影響は軽微」、「全く影響なし」と回答した。今後は、「高付加価値製品を投入」、「コスト削減」など、何らかの対策を講じるとする企業の割合が増えている。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいと回答する企業の割合が高い。

7. 輸出状況および連邦・州政府への要望

輸出はカナダ・ドルの動きが焦点

7 割超が輸出を実施しているが、輸出を行う企業の割合はここ数年低下傾向。急速に進行したカナダ・ドル高が影響した。主力は米国向け。2004 年見通しでは、対米輸出拡大による収益改善を期待する企業が増加。連邦や州政府に対して多い要望事項は「社会保障関連の税負担軽減」、「労働ビザ取得手続」など。「英仏 2 カ国語表記規制」も重荷。

在米日系製造業の経営実態

第1章 在米日系製造業の概況

日系製造工場数は 20 工場減の 1,941 工場に

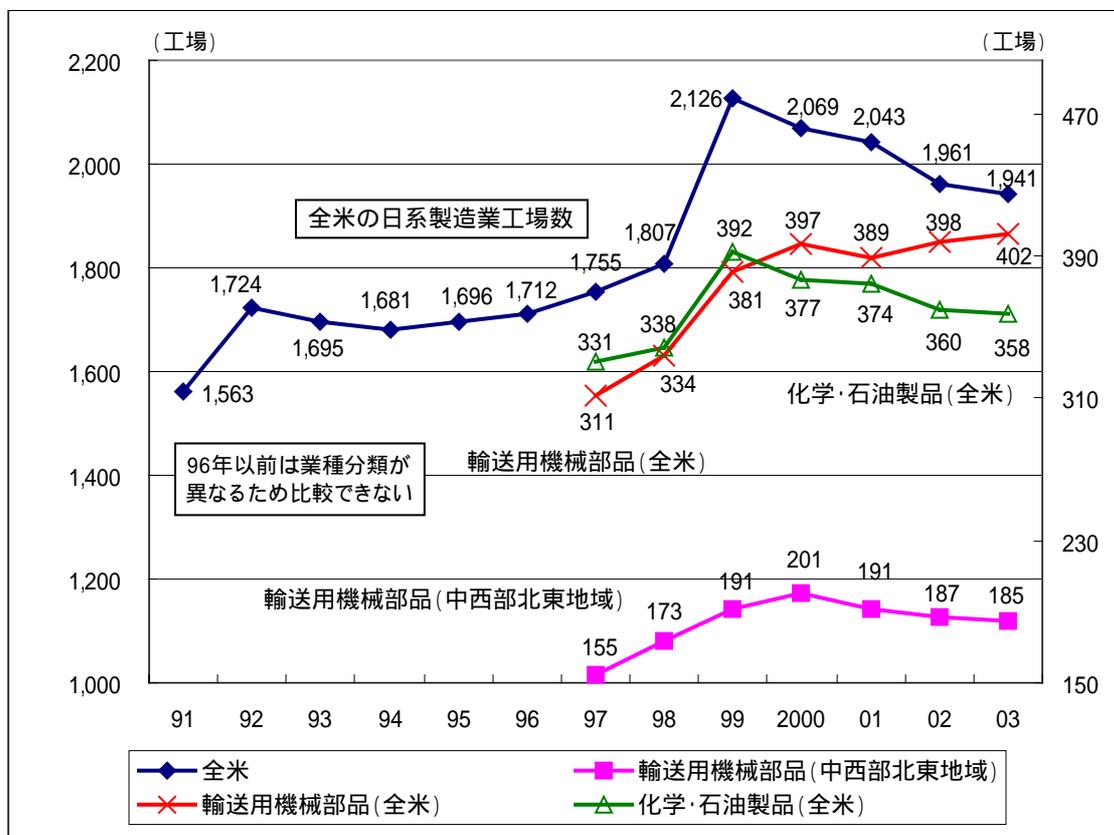
今回、操業が確認できた日系製造業は 1,941 工場で、前回の調査に比べて 20 工場減少した。地域別には、中西部北東地域と太平洋岸地域でほぼ半数を占める。州別では、カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州、インディアナ州などに多く立地。業種では、輸送用機械部品、化学・石油製品、食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品の順に多い。

1. 操業中の工場数は前年比 20 工場減少

今回の調査で、操業中の日系製造工場として 1,941 工場を確認した。前回調査時(2003 年 1 月)で確認された 1,961 工場からは 20 工場減少した。工場数は 99 年をピークに、4 年連続して減少している(図 1-1-1)。

日系製造業の工場数は、90 年代末に急増し、99 年には 2,000 工場を突破した。業種別にみると、「輸送用機械部品」と「化学・石油製品」の増加が目立つ。とりわけ、「輸送用機械部品」の工場数は、日系自動車メーカーの北米での生産規模、現地調達品目の拡大に対応して、中西部北東地域と南東部地域で大きく増加している。

図 1-1-1: 在米日系製造業工場数の推移



2. 中西部北東地域に約 500 工場が立地

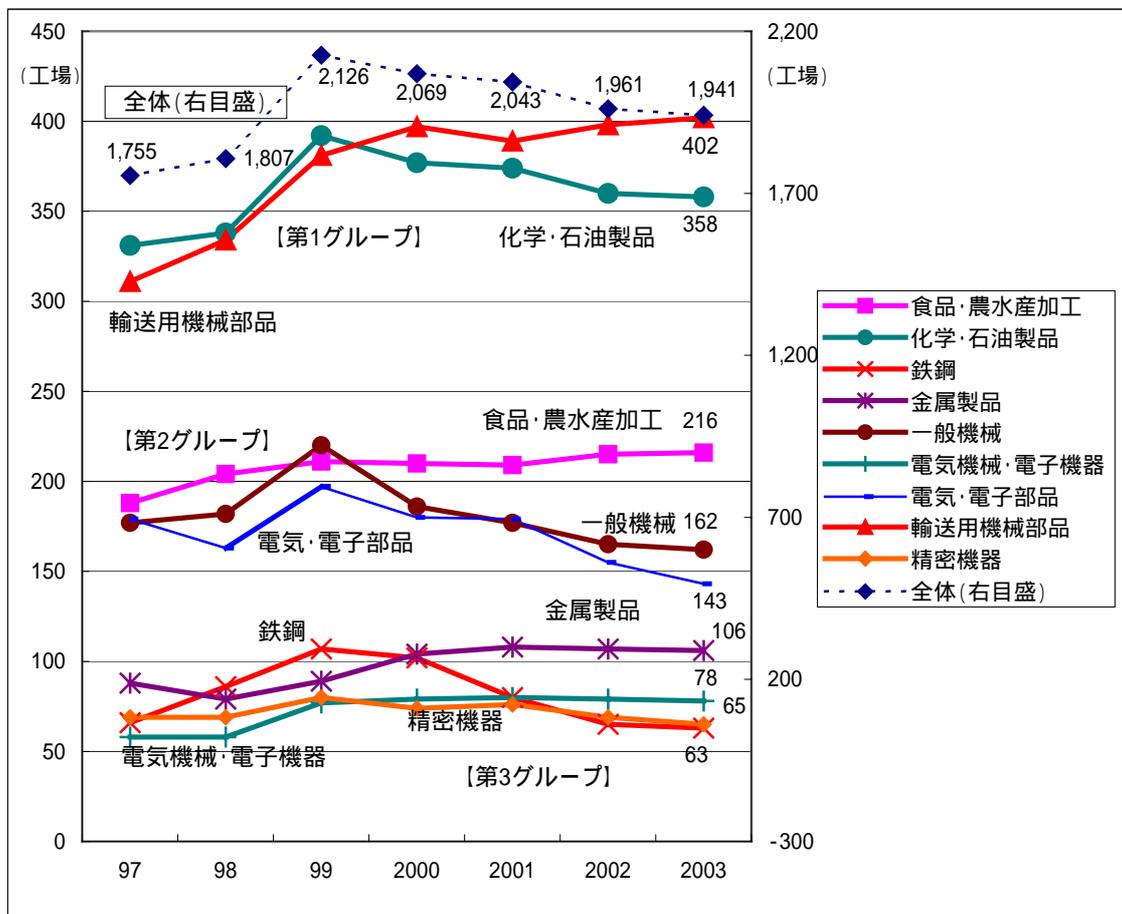
工場の立地は全米規模に展開されており、ノースダコタ州とアイダホ州、ワシントン DC を除く 48 州とプエルトリコに分布している。立地状況を地域別にみると、オハイオ州、イリノイ州、ミシガン州などを含む「中西部北東地域」に最も多くの 485 工場(全体の 25.0%)が立地し、次いでカリフォルニア州を中心とした「太平洋岸地域」が 458 工場(23.6%)、ジョージア州、フロリダ州を含む「大西洋岸南部地域」が 307 工場(15.8%)、ケンタッキー州などの「南東地域」が 223 工場(11.5%)などとなっている。

州別にみると、最も多く立地するのはカリフォルニア州で 329 工場、次いでオハイオ州 167 工場、イリノイ州 108 工場、インディアナ州 102 工場、ジョージア州 99 工場、ケンタッキー州 99 工場、ミシガン州 92 工場などとなっている(図 1-1-3 および表 1-1-1)。

3. 工場数の多い業種は輸送用機械部品、化学・石油製品など

進出工場数の多い業種は、輸送用機械部品 402 工場(20.7%)、化学・石油製品 358 工場(18.4%)、食品・農水産加工 216 工場(11.1%)、一般機械 162 工場(8.3%)、電気・電子部品 143 工場(7.4%)などとなり、これら上位 5 業種で全体の 66.0%を占める。各業種の進出工場数を規模別にみると、300～400 工場の第 1 グループ(輸送用機械部品、化学・石油製品)、150～200 工場の第 2 グループ(食品・農水産加工、一般機械、電気・電子部品)、50～100 工場の第 3 グループ(金属製品、電気機械・電子機器、精密機器、鉄鋼)の 3 グループに分類できる(図 1-1-2)。

図 1-1-2: 日系製造業の業種別進出状況



上位 5 業種のうち、輸送用機械部品と食品・農水産加工の工場数は、前年に続き増加している。一方、化学・石油製品、一般機械、電気・電子部品の 3 業種の工場数は、2000 年度調査以降、減少が続いている。

地域別では、輸送用機械部品が中西部北東地域に 46.0%、南東部に 24.1%、食品・農水産加工は太平洋岸地域に 50.9%それぞれ集中的に立地しているが、化学・石油製品、一般機械、電気・電子部品は、全米各地域に比較的分散して立地している(表 1-1-2)。

トピックス

トヨタ、GMの合併会社NUMMIが創立 20 周年

トヨタ自動車とゼネラル・モーターズ(GM)の合併会社である NUMMI(New United Motor Manufacturing, Inc.)の創立 20 周年を記念したコンファレンスが 2004 年 2 月 12 日、サンフランシスコで開催された。

トヨタ自動車から張富士夫社長、GM からはリック・ワゴナー最高経営責任者(CEO)が出席し、アマコスト元駐日大使がモデレーターを務めた。張氏とワゴナー氏は、NUMMI やその他分野での協力関係の重要性を強調した。

<「GM との協力関係はわれわれの誇り」>

NUMMI はカリフォルニア州フリモント市にあり、従業員は 5,700 人、年間約 39 万台の乗用車を生産している。車種は、「トヨタカローラ」、「ポンティアックヴァイブ」、「トヨタボルツ」、「トヨタタコマ」である。

NUMMI の果たした役割について、張氏は「NUMMI は、トヨタが北米での生産を開始した場所。GM と高品質の製品を作っていることを大変誇りに思う。この協力関係がなければ、トヨタの今日の姿はなかった」と述べた。

これに対して、ワゴナー氏は「NUMMI は 3 つの点で成功をもたらした。カリフォルニア州に雇用と経済発展をもたらした、グローバルな自動車メーカーと一緒に働き、お互いから学ぶことができることを示した、グローバルな貿易と協力の価値を強く訴えたことだ」と語り、NUMMI がもたらした成果を強調した。

<環境問題にも積極的に対応>

質疑応答では特に、両社が環境問題に積極的に取り組んでいること、両氏とも 2010 年には 1,000 万台の自動車需要が見込まれる中国市場への取り組みを重視していることが印象的であった。

コンファレンス後に行われた記念夕食会には、シュルツ元国務長官や各界の有力者が参加し、NUMMI の存在感を印象付けた。

(ジェットロ・サンフランシスコ・センター)

表 1-1-1: 在米日系製造業の地域・州別立地状況

〔大西洋岸北東部〕

地域コード 01 ニューイングランド地域			
州コード	州記号	州名	工場数
01	ME	Maine	4
02	NH	New Hampshire	10
03	VT	Vermont	2
04	MA	Massachusetts	30
05	RI	Rhode Island	4
06	CT	Connecticut	11
			61

地域コード 02 大西洋岸中部地域			
州コード	州記号	州名	工場数
07	NY	New York	45
08	NJ	New Jersey	76
09	PA	Pennsylvania	54
			175

大西洋岸北東部計	236
----------	-----

〔中西部〕

地域コード 03 中西部北東地域			
州コード	州記号	州名	工場数
10	OH	Ohio	167
11	IN	Indiana	102
12	IL	Illinois	108
13	MI	Michigan	92
14	WI	Wisconsin	16
			485

地域コード 04 中西部北西地域			
州コード	州記号	州名	工場数
15	MN	Minnesota	12
16	IA	Iowa	10
17	MO	Missouri	23
47	ND	North Dakota	0
48	SD	South Dakota	1
18	NE	Nebraska	15
19	KS	Kansas	12
			73

中西部計	558
------	-----

〔南部〕

地域コード 05 大西洋岸南部地域			
州コード	州記号	州名	工場数
44	DE	Delaware	5
20	MD	Maryland	16
21	VA	Virginia	32
22	WV	West Virginia	9
23	NC	North Carolina	73
24	SC	South Carolina	51
25	GA	Georgia	99
26	FL	Florida	22
			307

地域コード 06 南東地域			
州コード	州記号	州名	工場数
27	KY	Kentucky	99
28	TN	Tennessee	78
29	AL	Alabama	40
30	MS	Mississippi	6
			223

南部計	632
-----	-----

地域コード 07 南西地域			
州コード	州記号	州名	工場数
31	AR	Arkansas	10
50	LA	Louisiana	5
32	OK	Oklahoma	11
33	TX	Texas	76
			102

〔西部〕

地域コード 08 山岳地域			
州コード	州記号	州名	工場数
34	MT	Montana	1
45	ID	Idaho	0
49	WY	Wyoming	4
35	CO	Colorado	12
46	NM	New Mexico	3
36	AZ	Arizona	21
37	UT	Utah	1
38	NV	Nevada	13
			55

地域コード 09 太平洋岸地域			
州コード	州記号	州名	工場数
39	WA	Washington	53
40	OR	Oregon	48
41	CA	California	329
42	AK	Alaska	15
43	HI	Hawaii	13
			458

西部計	513
-----	-----

〔その他地域〕

地域コード 10 その他地域			
州コード	州記号	州名	工場数
51	PR	Puerto Rico	2
			2

その他地域計	2
--------	---

全米合計	1,941
------	-------

表 1-1-2: 業種別・地域別の工場数

	合計	地 域									
		ニューイン ランド	大西洋 岸中部	中西部 北東	中西部 北西	大西洋 岸南部	南東	南西	山岳	太平洋 岸	プエル トリコ
総 計	1941	61	175	485	73	307	223	102	55	458	2
食品・農水産加工品	216	3	24	14	11	25	5	15	9	110	
繊維(紡績・織物・化学繊維)	16	2				7	3			4	
衣服・繊維製品	9	1	2			1	1			3	1
木材・木製品	9			1	1	3				3	1
家具・インテリア製品	5		2			1				2	
紙・パルプ	10	1	2		1	1				5	
印刷・出版	8		1		2	2				3	
化学・石油製品	358	9	48	90	22	65	25	37	13	49	
医薬品	33	2	5	2	1	9		2		12	
ゴム製品	35			7	2	11	9	3		3	
窯業・土石	72		4		1	10	4	2	3	48	
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	63	1	4	26	1	5	14	3		9	
非鉄金属	32	1	2	7	1	7	3		3	8	
金属製品(メッキ加工を含む)	106	6	2	39	2	14	15	6	4	18	
一般機械(金型・機械工具を含む)	162	11	12	56	5	27	20	3	6	22	
電気機械	78	3	18	6		11	4	4	3	29	
電気・電子部品	143	7	26	18	3	17	9	8	6	49	
輸送用機器(自動車・二輪車)	30	1	1	11	2	7	5	1		2	
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	402	4	6	185	13	64	97	9	2	22	
精密機械	65	6	4	10	2	5	1	7	4	26	
その他製造業	71	1	10	12	1	14	4		2	27	
不明	18	2	2	1	2	1	4	2		4	

第2章 経営状況

収益状況の改善傾向は継続

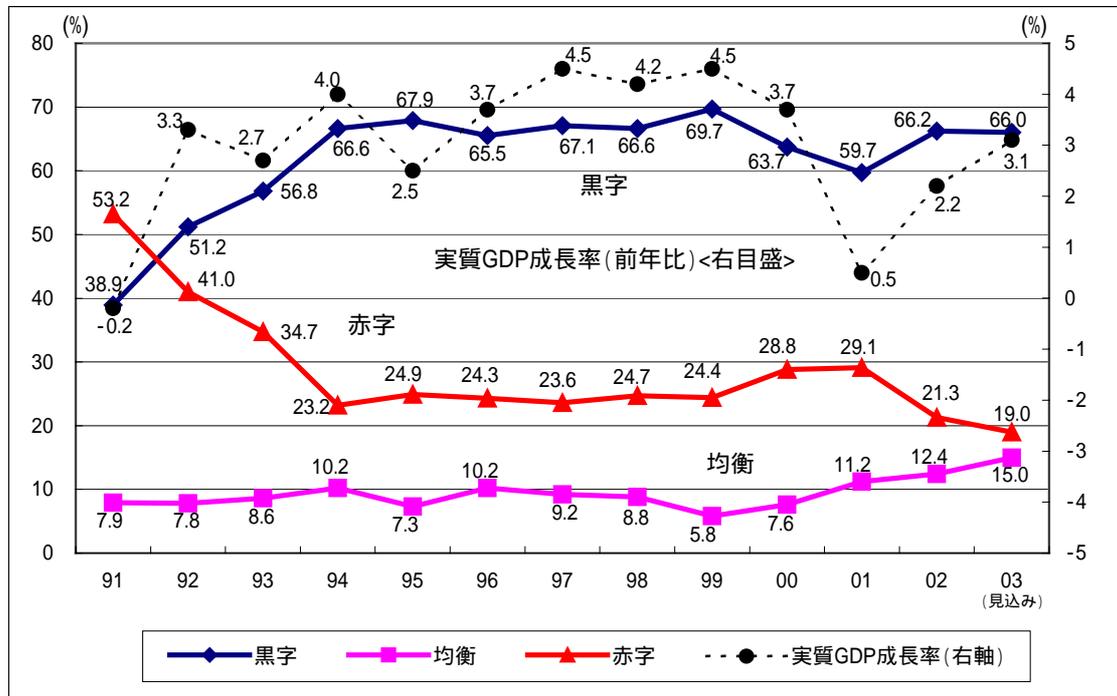
米経済の回復加速を反映し、2003 年も収益の改善傾向は継続、66%の工場が黒字を見込む。2004 年も安定的に増加する個人消費や設備投資回復の動きを背景に、米国内販売の拡大、新製品投入効果などにより、87%が営業利益の改善もしくは横ばいを見通す。収益回復は医薬品、輸送用機械、非鉄金属などで先行、その他機械、食品などが後を追う展開。景況感の改善は輸送用機械・同部品が牽引する南東部、中西部から全米へ広がりつつある。

1. 営業利益の動向

(1) 黒字工場は7割弱で前年と同水準を維持

米経済の回復ペースの加速を反映し、2003 年も収益状況の改善傾向は継続し、日系製造業は好調を維持した。2003 年の営業利益を「黒字」と見込む工場の割合は昨年と同水準の66.0% (378工場)、「収支均衡」は15.0% (86工場)、「赤字」は19.0% (109工場)だった。「黒字」と「収支均衡」を合わせた工場の割合は前年比2.4ポイント増の81.0%と、前回の景気後退時(91年)以降の最高値を昨年に続いて更新した。「黒字」企業の割合は、米国の実質GDP成長率とほぼ同じような傾向で推移している(図1-2-1)。

図1-2-1: 営業利益の状況と米国の実質GDP成長率



業種別にみると、「黒字」を見込む工場は、化学・石油製品(80.0%)、医薬品(80.0%)、窯業・土石(75.0%)、輸送用機械(72.0%)、食品・農水産加工(71.7%)、鉄鋼(69.2%)、輸送用機械部

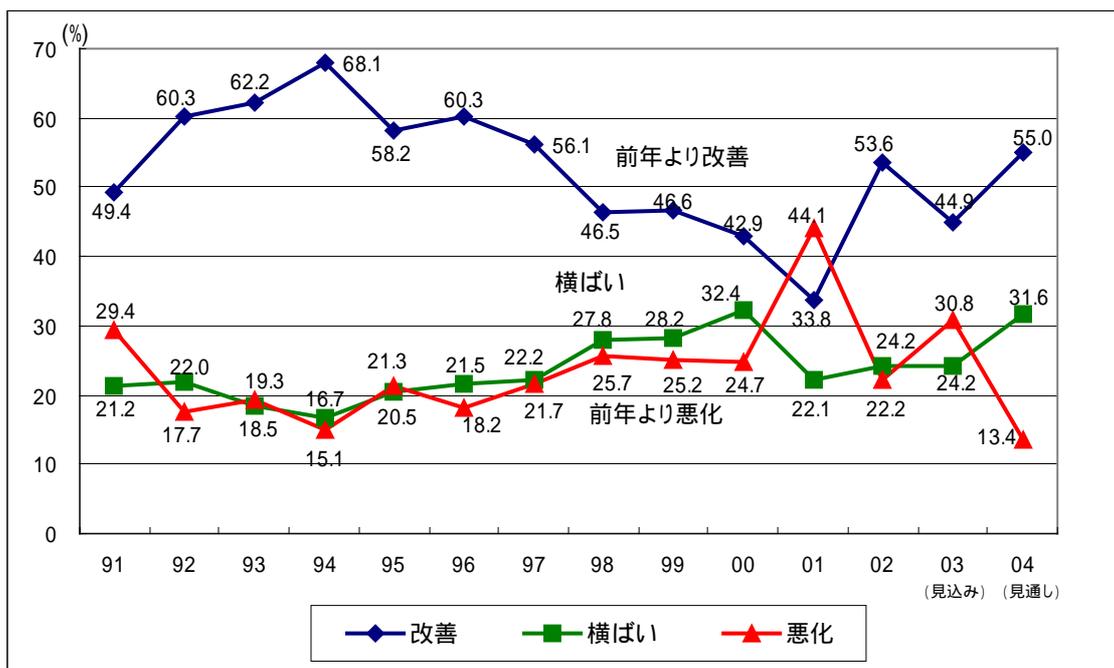
品(67.7%)、金属製品(63.9%)などに多く、上位8業種の顔ぶれは前年と変わらなかった。一方、「赤字」を見込む工場の比率が高いのは、一般機械(28.6%)、輸送用機械(24.0%)、電気・電子部品(23.5%)、輸送用機械部品(21.0%)などとなっている。

(2) 04年の営業利益見通しも改善傾向を維持

営業利益の前年との変化(黒字、赤字を問わない)についてみると、2003年見込みが前年よりも「改善」する工場は44.9%(258工場)、「横ばい」は24.2%(139工場)、「悪化」は30.8%(177工場)だった。また、2004年の営業利益が前年と比較して「改善」する見通しの工場は55.0%(313工場)、「横ばい」は31.6%(180工場)、「悪化」は13.4%(76工場)だった(図1-2-2)。

2004年の営業利益については前年よりも明るい見通しの工場が多い。前年よりも「改善」すると答えた工場が10.1ポイント増加したのをはじめ、「改善」と「横ばい」を合わせた工場の割合は86.6%に達し、前回の景気後退(91年)以降、最も高い水準となった。「悪化」の割合も91年以降、最も小さい。このように、日系製造業の収益状況については、2001年に底を打った後、2003年に若干のブレはあったものの、改善傾向は続いており、2004年は前年以上の成長が期待されていると考えられる。

図1-2-2: 前年と比較した営業利益の変化



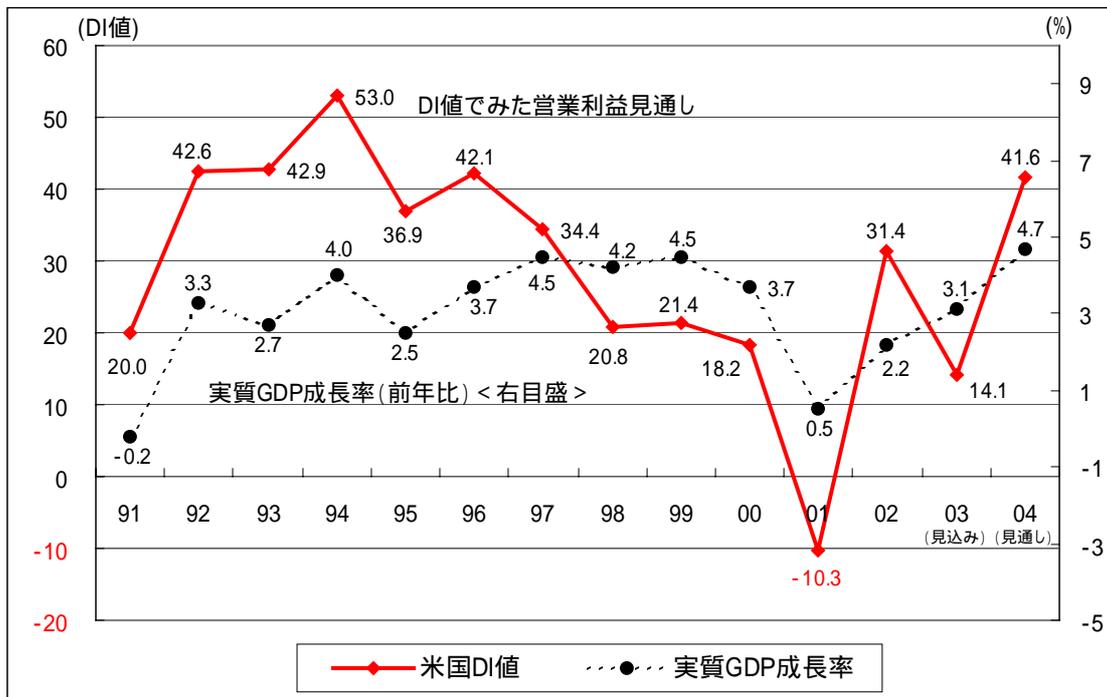
この傾向は、営業利益の推移をDI値¹でも同様である(図1-2-3)。2004年については、「改善」すると見通す工場の割合が増え、「悪化」すると答えた工場の割合が大きく減少したことから、DI値は2003年に比べて27.5ポイントと顕著に上昇した。

日系製造業のDI値は、前回の景気後退(91年)以降、ほぼ米国の実質GDP成長率に沿った動きをみせている。日系製造業の景況感も米経済全般の動き同様、2001年を底として改善の方向

¹ DI値とは Diffusion Index の略で、「改善」すると回答した工場の割合から、「悪化」すると回答した工場の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

にある。2004年のDI値の水準は業績が好調に推移した90年代半ばの水準に回復している。

図 1-2-3: DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



(注) 2004年の実質GDP成長率は民間機関の見通し(ブルーチップ2004年3月10日付け)。

(3) 医薬品、輸送用機械などの回復が先行、その他機械類が続く

次に、営業利益の前年との変化を業種別にみてみよう。2003年の営業利益見込みが前年より「改善」する比率が高い業種は、医薬品(80.0%)、輸送用機械(72.0%)、窯業・土石(62.5%)、非鉄金属(62.5%)、金属製品(58.3%)などとなっている。一方、「悪化」の比率が高い業種は、鉄鋼(50.0%)、ゴム製品(47.1%)、食品・農水産加工(43.3%)、精密機械(35.3%)、化学・石油製品(33.3%)、一般機械(31.0%)などとなっている。

また、2004年の営業利益見通しで「改善」の比率が高い業種は、医薬品(80.0%)、電気機械・電子機器(66.7%)、精密機械(64.7%)、一般機械(64.3%)、金属製品(63.9%)、「悪化」の割合が高い業種は、ゴム製品(29.4%)、電気・電子部品(23.5%)、輸送用機械(20.8%)などとなっている。

業種別の営業利益見通しをDI値によりみると、2003年は医薬品(80.0)、非鉄金属(62.5)、輸送用機械(52.0)、窯業・土石(37.5)で良好な数値が示された(次ページ図 1-2-4)。これは、次のような個別要因によるところが大きいと考えられる。

まず、医薬品メーカーは、米国での医療費急増、とりわけ医師の処方により薬局から入手する処方箋薬への支出増加や新薬の価格上昇などを背景に高収益を享受した。2003年12月にブッシュ政権が成立させた「メディケア改革法」では、これまで対象外だった処方箋薬代も保険給付対象に加えられ、処方箋薬への支出は今後も高い伸びを続ける見通しとなっている。薬価が継続的に下がる日本市場の伸び悩みを受けて、医薬品業界は90年代後半から、市場が成長を続け、薬の価格が自由に設定できる米国へのシフトを加速させている。

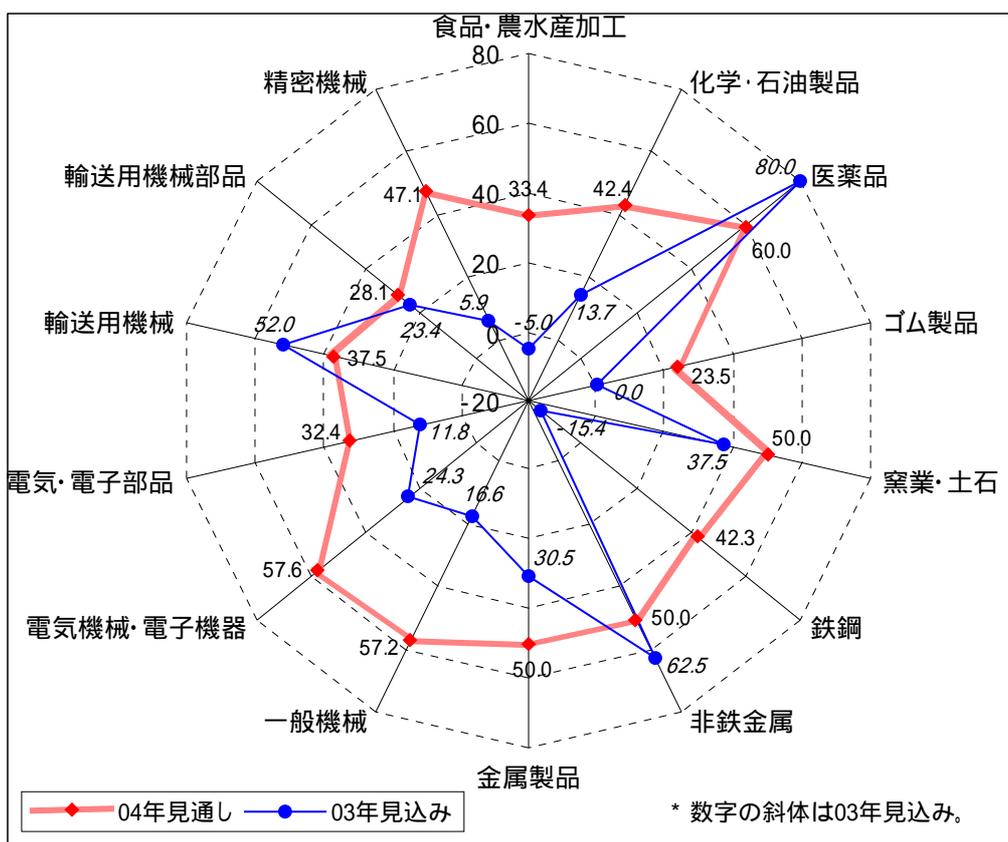
次に、非鉄金属については、欧米や中国での需要拡大を背景に、2003年初めから国際商品市

況が上昇局面にあり、2004年に入っても騰勢を強めている。米国では、住宅建材や自動車部品向けなどの需要拡大を受けて、需給の引き締め感が続いており、非鉄金属メーカーは安定的な収益を確保したものと考えられる。さらに、輸送用機械は、米国での堅調な自動車販売を背景に高収益をあげた。プッシュ減税の効果や、自動車ローンのゼロ金利キャンペーン、値引きなどのインセンティブ(販売刺激)策の継続が追い風になって市場が活気づく中で、CUV(クロスオーバー・ユーティリティ・ビークル)の投入、市場ニーズにマッチした北米専用モデルの導入が奏効し、日本ブランド車は極めて高い評価を獲得した。

一方で、2004年には、医薬品、非鉄金属、輸送用機械を除く全ての業種で2004年のDI値が2003年を上回っている。個別要因によって、先行して景況感のよかった業種のみならず、米経済の回復加速を受けて、景況感が業種横断的に上向いていることが分かる(図1-2-4)。

DI値の上昇幅が特に大きいのは、鉄鋼(57.7ポイント増)、精密機械(41.2ポイント増)、一般機械(40.6ポイント増)、食品・農水産加工(38.4ポイント増)、電気機械・電子機器(33.3ポイント増)などとなっている。一方、医薬品、輸送用機械、非鉄金属のDI値は、それぞれ20.0ポイント、14.5ポイント、12.5ポイント低下している。

図1-2-4: DI値でみた業種別の営業利益見通し



(注) 回答が5工場以上の業種のみを掲載。

(4) 米景気回復を受け、守りから“攻め”の姿勢へ

2003年の営業利益が改善する理由(複数回答)として最も多いのは、「米国内販売の拡大による売上増加」で69.4%(179工場)、次いで「合理化等のコスト削減」で57.0%(147工場)、「新製品の

投入」29.5% (76 工場)、「輸出拡大による売上増加」12.8% (33 工場)、「現地調達拡大によるコスト削減」10.5% (27 工場)となっている。

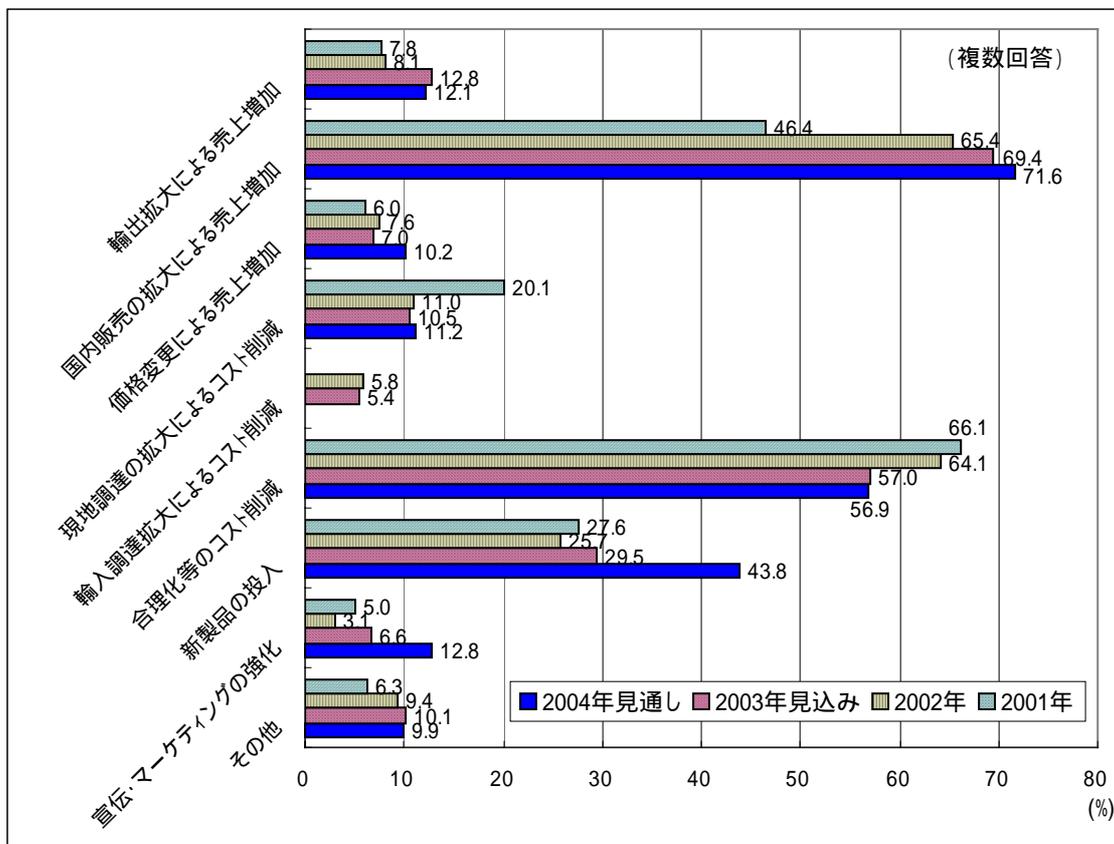
2004 年の見通しについても上位3項目は同じで、1 位が「米国内販売の拡大…」で 71.6% (224 工場)、2 位が「合理化等…」で 56.9% (178 工場)、3 位が「新製品の投入」で 43.8% (137 工場)となっているが、4 位には「宣伝、マーケティングの強化」12.8% (40 工場)が顔を出している。

米経済の回復に伴って、「米国内販売の拡大…」、「新製品の投入」、「宣伝、マーケティング…」を改善理由に挙げる工場が増えているのが目立つ (図 1-2-5)。2004 年見通しで「米国内販売の拡大…」を挙げた工場は、今回の景気後退により日系製造業の収益が最も落ち込んだと考えられる 2001 年と比較すると 25.2 ポイントも増えている。この項目は、収益が再び上向き始めた 2002 年に、一挙に 19.0 ポイント増加し、「合理化等…」を抜いて改善理由のトップになった。2003、2004 年の伸びはわずかだが、依然高い水準を維持している。

このほか、「新製品の投入」は 2004 年見通しで 14.3 ポイント、「宣伝、マーケティング…」も 6.2 ポイント増加した。安定的に増加する個人消費や設備投資回復の動きを背景に、多くの日系製造業が守りから「攻め」の姿勢へ転じ、積極的な販売促進を図ろうとしていることが読み取れる。

一方で、収益改善の理由として「合理化等…」を挙げる工場の割合は依然高く、コスト削減努力を懸命に推進する姿がうかがわれるものの、その割合は減少傾向にある。2003 年に同項目を挙げた工場は 2001 年に比べると 9.1 ポイントの減少になった。2004 年は数字に大きな変化はなく、日系製造業の合理化努力にもやや一服感が感じられる。

図 1-2-5: 営業利益が前年よりも「改善」する理由



(注) 2001 年および 2004 年 (見通し) は「輸入調達拡大によるコスト削減」という選択肢を設定していない。

業種別にみると、2003年に改善理由の1位となった「米国内販売の拡大…」の回答比率が高い業種は、医薬品(100.0%)、輸送用機械(83.3%)、輸送用機械部品(80.4%)、窯業・土石(80.0%)、非鉄金属(80.0%)、電気・電子部品(78.6%)、化学・石油製品(71.0%)などとなっている。次いで、改善理由2位の「合理化等…」を挙げた工場は、鉄鋼(88.9%)、電気機械・電子機器(81.3%)、精密機械(71.4%)、輸送用機械部品(62.5%)、ゴム製品(62.5%)などに多い。

2004年の見通しでは、改善理由で1位の「米国内販売の拡大…」の回答比率が高い業種は、医薬品(100.0%)、非鉄金属(100.0%)、電気・電子部品(84.2%)、精密機械(81.8%)、一般機械(77.8%)、金属製品(73.9%)などとなっている。2位の「合理化等…」は、窯業・土石(80.0%)、非鉄金属(75.0%)、輸送用機械(71.4%)、輸送用機械部品(69.6%)で回答比率が高かった。

改善理由に挙げる工場が大きく増えた「新製品の投入」については、医薬品(75.0%)、電気機械・電子機器(63.6%)、化学・石油製品(50.0%)、輸送用機械部品(48.2%)、「宣伝、マーケティング…」では精密機械(27.3%)、金属製品(26.1%)、電気機械・電子機器(18.2%)、食品・農水産加工(16.0%)で回答比率が高かった。

(5) 収益悪化の理由として「調達コスト上昇」が増える

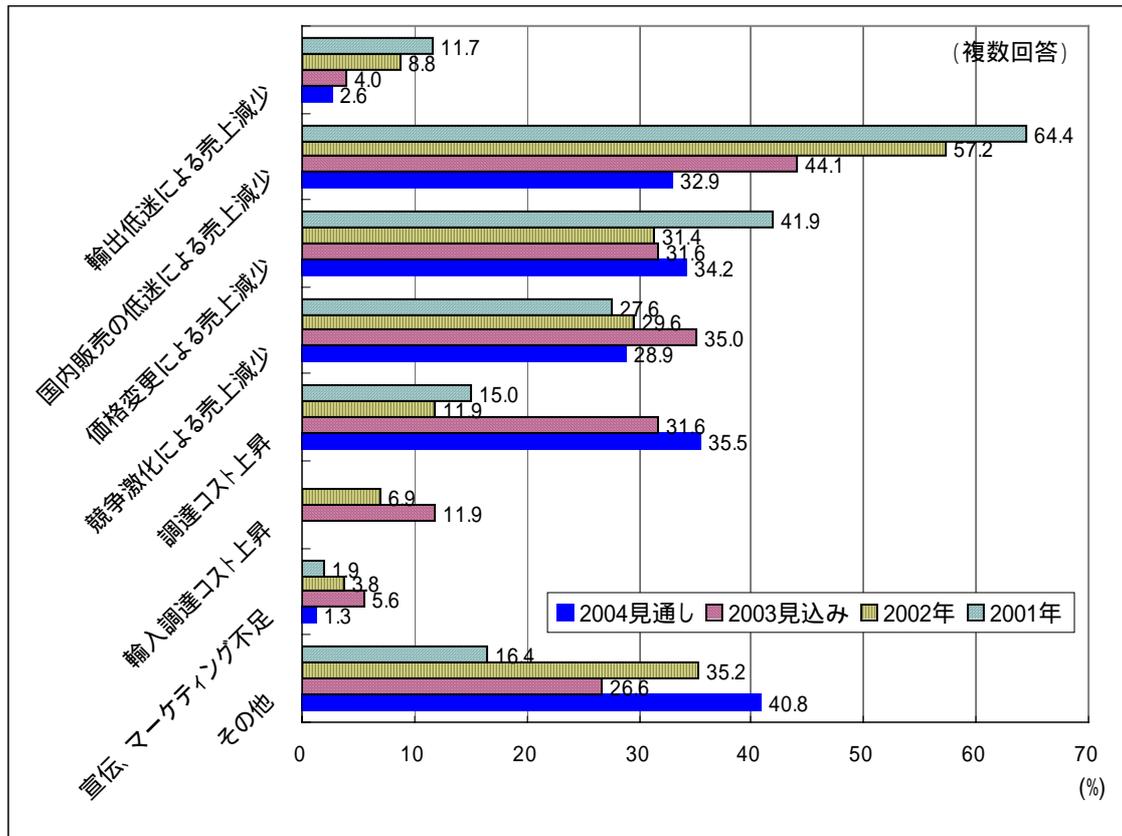
一方、2003年の営業利益が「悪化」する理由(複数回答)として多いのは、「米国内販売低迷による売上減少」44.1%(78工場)、「競争激化による売上減少」35.0%(62工場)、「価格変更による売上減少」31.6%(56工場)、「調達コスト上昇」31.6%(56工場)などとなっており、前年と比較すると、「米国内販売低迷…」を挙げる工場が13.1ポイント減少し、「調達コスト上昇」を挙げる工場の割合が19.7ポイントと大きく増えたのが目立つ(図1-2-6)。

「米国内販売低迷…」では輸送用機械(80.0%)、電気・電子部品(70.0%)、精密機械(66.7%)、「競争激化…」では電気・電子部品(70.0%)、化学・石油製品(54.5%)、一般機械(46.2%)、「価格変更…」では紙・パルプ(75.0%)、電気・電子部品(50.0%)、化学・石油製品(50.0%)などの比率が高い。また、「調達コスト上昇」を挙げる工場は、鉄鋼(61.5%)、食品・農水産加工(57.7%)、化学・石油製品(40.9%)に多い。

また、2004年の「悪化」する理由では、「調達コスト上昇」35.5%(27工場)、「価格変更…」34.2%(26工場)、「米国内販売低迷…」32.9%(25工場)、「競争激化…」28.9%(22工場)の4つが3割前後で並んでいる。2003年と同様に、「米国内販売低迷…」を挙げる工場は11.2ポイント減少し、「調達コスト上昇」を挙げる工場の割合が3.9ポイント増えた。「調達コスト上昇」を挙げる工場は、鉄鋼(100.0%)、一般機械(66.7%)、輸送用機械(60.0%)、電気・電子部品(37.5%)に多い。

前回調査に比較して、営業利益が前年よりも悪化する理由として「調達コスト上昇」を挙げる工場が増加しているのが目立つ。2003年見込みでは前年比19.7ポイント増の31.6%と大きく増加、2004年見通しでも35.5%と高い回答率を得た。世界経済全体が好調に推移する中で、商品市況の上昇などもあり、原材料や中間財、部品などにおいて、デフレ傾向がインフレ傾向へと変化してきていることを示すものと考えられる。今後、こうした傾向が最終財にまで波及し、日系製造業の販売価格の引き上げが徐々に浸透、営業利益改善の理由として「価格変更による売上増加」を挙げる工場の割合が増加していくか否かが注目される。

図 1-2-6: 営業利益が前年よりも「悪化」する理由



(注) 2001年および2004年(見通し)は「輸入調達コスト上昇」という選択肢を設定していない。

2. 地域別にみた営業利益の動向

(1) 黒字工場の割合高い南部地域、輸送用機械関連が牽引

2003年の営業利益の動向を地域別にみると、「黒字」を見込む工場の全米平均値(66.0%)を上回るのは、南西地域(73.5%)、南東地域(72.6%)、中西部北東地域(67.5%)、太平洋岸地域(66.4%)で、特に南部で黒字工場の割合が高いが目立つ。黒字工場の割合が高い州としては、南東地域のケンタッキー州(83.3%)、テネシー州(73.7%)、アラバマ州(65.5%)、中西部北東地域のミシガン州(83.3%)、イリノイ州(72.7%)、インディアナ州(67.4%)、大西洋岸南部のノースカロライナ州(73.3%)などが挙げられる。これらのほとんどの州では、輸送用機械・同部品関連の日系製造業が集積しており、好調に推移する自動車販売を背景に、これらの工場が安定的な収益を確保したものと考えられる。これに対し、「赤字」を見込む工場の割合が全米平均値(19.0%)よりも高い地域は、ニューイングランド地域(37.5%)、山岳地域(27.3%)、大西洋岸中部地域(26.1%)、大西洋岸南部地域(22.8%)で、大西洋岸に広がっているのが特徴である(表 1-2-1)。

また、2003年と2002年の黒字工場の割合を地域別に比較すると表 1-2-2のとおりで、中西部から北東部にかけては減少し、逆に南部から西部にかけて増加していると色分けできる。特に、ニューイングランドと大西洋岸中部を合わせた大西洋岸北東部の黒字工場の割合が 19.6 ポイント減と大きく減少し、赤字工場の割合が増加しているが目立つ。

表 1-2-1: 2003 年の地域別営業利益の状況

	有効回答 (工場)	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	573	66.0	15.0	19.0
ニューイングランド地域	8	50.0	12.5	37.5
大西洋岸中部地域	23	52.2	21.7	26.1
中西部北東地域	169	67.5	13.6	18.9
中西部北西地域	18	61.1	27.8	11.1
大西洋岸南部地域	114	62.3	14.9	22.8
南東地域	73	72.6	11.0	16.4
南西地域	34	73.5	11.8	14.7
山岳地域	11	54.5	18.2	27.3
太平洋岸地域	122	66.4	17.2	16.4
大西洋岸北東部計	31	51.6	19.4	29.0
中西部計	187	66.8	15.0	18.2
南部計	221	67.4	13.1	19.5
西部計	133	65.4	17.3	17.3

(注) その他の地域を除く。

表 1-2-2: 地域別営業利益の比較 (2002 ~ 2003 年)

	黒字 (ポイント)	均衡 (ポイント)	赤字 (ポイント)
全米	0.2	2.6	2.3
ニューイングランド地域	23.3	5.8	17.5
大西洋岸中部地域	18.1	5.5	12.6
中西部北東地域	4.5	3.5	0.9
中西部北西地域	7.3	17.3	10.0
大西洋岸南部地域	1.8	0.9	2.8
南東地域	4.7	2.7	7.4
南西地域	4.9	0.4	5.3
山岳地域	24.5	6.8	17.7
太平洋岸地域	0.6	3.3	3.9
大西洋岸北東部計	19.6	5.9	13.6
中西部計	4.8	4.9	0.1
南部計	3.3	1.4	4.7
西部計	3.1	2.3	5.4

(注) その他の地域を除く。

(2) 景況感の改善は南東部、中西部から全米へ

次に、在米日系製造業の景況感を地域別にみてみよう。2003 年は、南東地域(37.8)、大西洋岸南部地域(24.6)、南西地域(14.7)などの南部や、中西部北東地域(10.7)の DI 値が良好だった(次ページ図 1-2-7)。4 大地域別にみると、南部が 27.5 と突出し、次いで中西部 8.0、西部 5.3 となっており、大西洋岸北東部は 3.2 のマイナスだった。

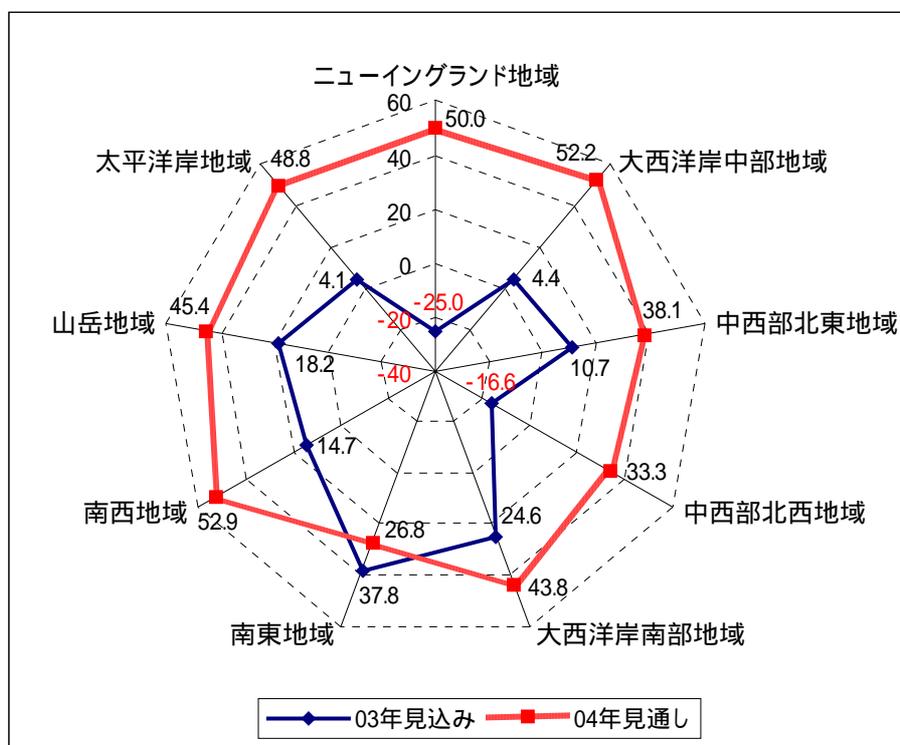
一方、2004 年見通しでは、南東地域を除く全地域で、前年より「改善」するとして工場の割合が増えるとともに、「悪化」すると回答した工場の割合が大きく減少したことから(表 1-2-3)、DI 値は 2003 年に比べて顕著に上昇した。特に、ニューイングランド地域と大西洋岸中部地域を含む北東部および太平洋岸地域で大きな上昇がみられた。4 大地域別では、大西洋岸北東部が 51.6、西部が 48.5、南部が 39.8、中西部が 37.6 といずれも前年を上回る高い水準となった。南東地域の DI 値は前年よりも低下したが、低下幅は急激なものではなく、引き続き景況感は良好であると考えら

れる。このように、在米日系企業の景況感の改善は南東部、中西部から全米へ広がりつつあることがうかがえる。

表 1-2-3: 前年と比較した営業利益の変化(地域別)

	改善(%)		横ばい(%)		悪化(%)	
	03年見込み	04年見通し	03年見込み	04年見通し	03年見込み	04年見通し
全米	44.9	55.0	24.2	31.6	30.8	13.4
ニューイングランド地域	25.0	75.0	25.0	-	50.0	25.0
大西洋岸中部地域	34.8	56.5	34.8	39.1	30.4	4.3
中西部北東地域	43.2	51.2	24.3	35.7	32.5	13.1
中西部北西地域	27.8	44.4	27.8	44.4	44.4	11.1
大西洋岸南部地域	50.9	59.6	22.8	24.6	26.3	15.8
南東地域	58.1	49.3	21.6	28.2	20.3	22.5
南西地域	44.1	58.8	26.5	35.3	29.4	5.9
山岳地域	45.5	63.6	27.3	18.2	27.3	18.2
太平洋岸地域	40.2	57.9	23.8	33.1	36.1	9.1
大西洋岸北東部計	32.3	61.3	32.3	29.0	35.5	9.7
中西部計	41.7	50.5	24.6	36.6	33.7	12.9
南部計	52.3	56.2	23.0	27.4	24.8	16.4
西部計	40.6	58.3	24.1	31.8	35.3	9.8

図 1-2-7: DI 値でみた地域別の営業利益見通し



(注) その他の地域を除く。

3. 現地従業員、駐在員の状況

(1) 総従業員数 30～299人の中規模工場が最多

今回の調査では、新たに総従業員数を問う設問を設けた。最も回答数が多かったのは30～299人の中規模工場で全体の56.3%(324工場)を占めた。続いて、300～999人が22.2%(128工場)、30人未満の小規模工場が14.9%(86工場)となった(表1-2-4)。

299人以下の中小規模工場が全体の71.2%(410工場)を占めるが、1,000人以上の大規模工場も6.6%(38工場)あり、平均の従業員数は373人となっている。したがって、有効回答数576工場の総雇用規模は21万5,000人となった。

表1-2-4: 日系製造業の従業員数

規模	30人未満	30～299人	300～999人	1,000人～
工場数	86工場	324工場	128工場	38工場
割合	14.9%	56.3%	22.2%	6.6%

(2) 現地従業員の動向 減少傾向に歯止め

過去1年の現地従業員数の変化については、「横ばい」と回答した企業が42.3%(244工場)と最も多く、前年度調査の31.0%から11.3ポイント増加した。「増加」と回答した工場も31.0%(179工場)と前年より0.4ポイント増加した。一方で、「減少」と回答した企業は26.7%(154工場)と、前年度より11.8ポイント減少した。業種別では、輸送用機械部品(58.1%)、金属製品(41.7%)、輸送用機械(40.0%)などで「増加」との回答が目立った。また、非鉄金属(50.0%)、ゴム製品(47.1%)、一般機械(45.2%)などでは「減少」が目立った。

また、今後の雇用見通しについては、「横ばい」と回答した企業は55.2%(318工場)、「増加」が30.9%(178工場)だった。「減少」と回答した企業は13.9%(80工場)にとどまった。業種別にみると、「増加」させると答えた工場は輸送用機械部品(40.3%)、医薬品(40.0%)、電気機械・電子機器(38.2%)などに多い。「減少」と回答した企業の割合は、繊維(50.0%)を除くとすべて25%以下となっている。米国の景気拡大を見越して、現地雇用は総じて「横ばい」もしくは「増加」傾向にあると考えられる(表1-2-5)。

表1-2-5: 現地従業員数の過去の変化と今後の見通し

	増加	横ばい	減少
過去3年の変化(02年)	30.6%	31.0%	38.5%
過去1年の変化(03年)	31.0%	42.3%	26.7%
今後の見通し(03年)	30.9%	55.2%	13.9%

(3) 日本人駐在員の動向

駐在員を置かない工場も9.5%

今年度調査では、日本人駐在員(日本からの派遣従業員)数について新しく設問を設けた。日本人駐在員を置かない工場が9.5%(55工場)あり、最小限の人数である「1～3人」の41.1%(239工場)とあわせると過半数を占める。管理職層への現地採用従業員の登用が進んでいることが背景にあるものとみられる(表1-2-6)。

また、業種別に日本人駐在員の総従業員数に占める割合をみると、「一般機械」(4.7%)、「精密機械」(3.8%)などで比較的高く、「食品・農水産加工」(0.5%)、「電気・電子部品」(1.4%)、「金属製品」(1.4%)、「輸送用機械」(1.5%)などで低くなっている(表1-2-7)。

表 1-2-6: 日本人駐在員数

規模	0人	1~3人	4~29人	30人以上
工場数	55工場	239工場	270工場	17工場
割合	9.5%	41.1%	46.5%	2.9%

表 1-2-7: 日本人駐在員が総従業員数に占める割合

(単位:人、%)

	日本人駐在員数(平均)	従業員総数(平均)	駐在員の割合
総数	7	373	1.9
食品・農水産加工	3	579	0.5
繊維	3	183	1.6
紙・パルプ	3	144	2.1
化学・石油製品	4	165	2.4
医薬品	3	149	2.0
ゴム製品	7	381	1.8
窯業・土石	10	554	1.8
鉄鋼	4	215	1.9
非鉄金属	4	250	1.6
金属製品	3	212	1.4
一般機械	6	128	4.7
電気機械・電子機器	10	362	2.8
電気・電子部品	7	493	1.4
輸送用機械	29	1893	1.5
輸送用機械部品	8	347	2.3
精密機械	10	265	3.8
その他	6	184	3.3

注:有効回答数が4工場以上のもの。

駐在員数は今後も大きな変化なし

日本人駐在員数の過去1年間の変化についてみると、「横ばい」と回答した工場が68.8%(385工場)と最も多く、「増加」は10.4%(58工場)、「減少」は20.9%(117工場)だった。今後の見通しについては、「横ばい」との回答が76.4%(435工場)と前年に比べて増加しており、「増加」(6.7%、38工場)、「減少」(16.9%、96工場)と回答した工場はともに減少している。駐在員数には、今後大きな変化はないとみる工場が多い。

業種別にみると、「横ばい」と回答した業種が多い中で、過去1年では窯業・土石(62.5%)、電気機械・電子機器(34.4%)、電気・電子部品(29.4%)、ゴム製品(29.4%)で「減少」が目立つ。また、今後の見通しでは、電気・電子部品(29.4%)、窯業・土石(25.0%)、一般機械(19.5%)などで「減少」させるとしている。

第3章 設備投資の状況

投資意欲の減退に歯止め

2003年に設備投資を「拡大」した工場の割合は前年より7.4ポイント増加し、「減少」と回答した工場は10.3ポイント減少。米経済の復調やそれに伴う収益状況の改善を受けて、設備投資意欲の減退には歯止めがかかった。2004年の投資計画も、「拡大」が2.9ポイント増、「減少」は0.2ポイント減で、設備投資意欲の回復ペースは強まっている。

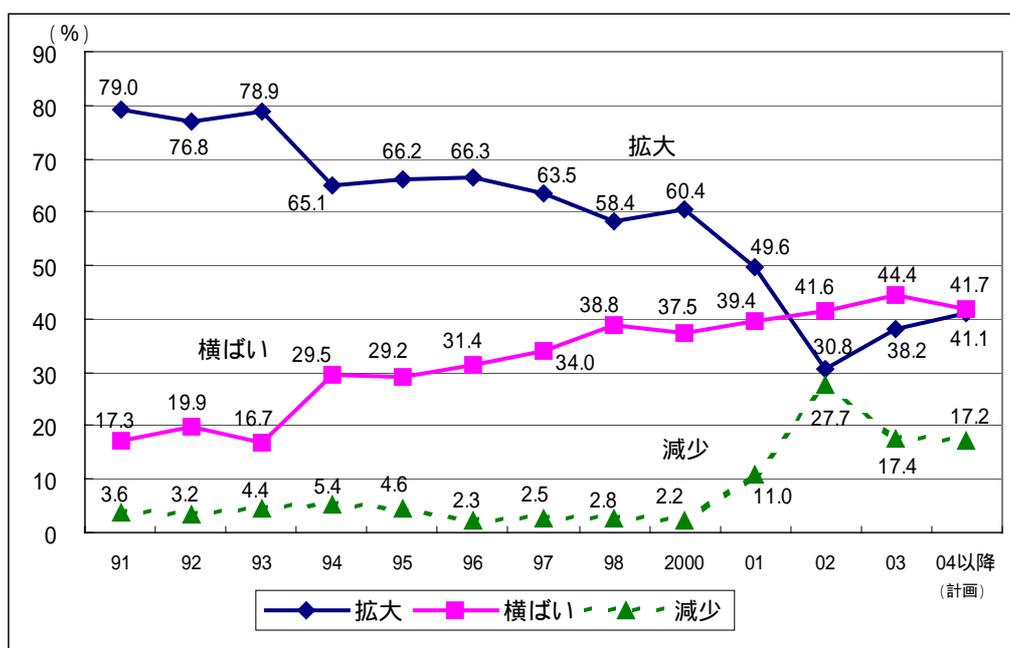
1. 2003年の設備投資

(1) 前年の計画を上方修正

2003年に日系製造業の設備投資意欲の減退には歯止めがかかった。同年の設備投資は、「拡大」と回答した工場の比率が38.2% (220工場)、「横ばい」が44.4% (256工場)、「減少」が17.4% (100工場)となった。「拡大」と回答した工場の割合は前年を7.4ポイント上回り、18.8ポイント下落した2002年の状況から持ち直した。2000年から低下を続けていた「拡大」の割合は3年ぶりに上昇に転じた。また、「減少」と回答した工場の割合も前年より10.3ポイントと大きく減少した。

前回調査で聞いた2003年計画では、「拡大」が34.7%、「横ばい」が47.2%、「減少」が18.1%と見通されていた。しかし、米国経済の復調やそれに伴う日系製造業の2002年の収益状況改善を背景に、設備投資計画の上方修正が行われたと考えられる。このことは、「拡大」と回答した工場のうち、「前年比5%以上」拡大したとする工場が3分の2強を占めていることにも表われている。

図 1-3-1: 前年と比較した設備投資の状況



(注)99年は調査項目なし。2004年は計画。

業種別の特徴をみると、設備投資が「拡大」した工場の割合が大きいのは、輸送用機械部品

(49.6%)、輸送用機械(45.8%)、食品・農水産加工(45.0%)など。いずれも、2003年の営業利益を黒字と見込む工場の割合も高い。一方、設備投資が「減少」した工場の比率が高いのは、ゴム製品(35.3%)、電気機械・電子機器(26.5%)などとなっている。前回調査で「減少」と答えた工場の多かった精密機械(50.0% 0%)や一般機械(45.7 11.9%)などは軒並みその比率を低下させており、投資意欲の改善ぶりがうかがえる。

(2) 設備投資の目的は「工場の近代化・合理化」が5割超

設備投資の目的(複数回答)として挙げられたのは、割合の大きい順から、「工場の近代化、合理化」55.9%(293工場)、「工場の拡張」22.9%(120工場)、「情報化関連投資による効率化」19.3%(101工場)、「環境対策」17.4%(91工場)、「技術・研究開発強化」11.3%(59工場)、「新規工場設立」4.2%(22工場)となった(次ページ図1-3-2)。業種別にみると次のとおり。

「工場の近代化、合理化」を目的とした工場の割合が高い業種

鉄鋼(90.9%)、窯業・土石(85.7%)、医薬品(80.0%)、食品・農水産加工(73.7%)、繊維(66.7%)、ゴム製品(64.3%)、輸送用機械部品(59.8%)、一般機械(58.8%)

「工場の拡張」を目的とした工場の割合が高い業種

輸送用機械部品(40.2%)、金属製品(35.5%)、食品・農水産加工(33.3%)、輸送用機械(29.2%)、化学・石油製品(23.3%)

「情報化関連投資による効率化」を目的とした工場の割合が高い業種

一般機械(41.2%)、電気機械・電子機器(37.5%)、精密機械(35.7%)、電気・電子部品(22.6%)、化学・石油製品(21.7%)

「環境対策」を目的とした工場の割合が高い業種

食品・農水産加工(42.1%)、鉄鋼(27.3%)、輸送用機械(25.0%)、非鉄金属(25.0%)、化学・石油製品(23.3%)

「技術・研究開発強化」を目的とした工場の割合が高い業種

精密機械(28.6%)、化学・石油製品(28.3%)

「新規工場設立」を目的とした工場の割合が高い業種

輸送用機械(8.3%)、輸送用機械部品(6.6%)

2. 2004年以降の設備投資計画

(1) 設備投資意欲の回復ペース強まる

2004年以降の投資計画については、「拡大」させると回答した工場の割合は前年に比べて2.9ポイント増の41.1%(234工場)、「横ばい」が2.7ポイント減の41.7%(237工場)、「減少」が0.2ポイント減の17.2%(98工場)となった。収益状況の改善傾向が継続していることを受け、設備投資意欲の回復ペースは強まっている。収益状況の悪化を受けた設備投資意欲の減退に伴って、2002年には「横ばい」と答えた工場の比率が「拡大」と逆転したが、2004年計画では両者が同水準で並んでおり、再び「拡大」が「横ばい」を上回る可能性も出てきた(前ページ図1-3-1)。

業種別にみると、「拡大」を計画している工場の割合が大きいのは、化学・石油製品(56.7%)、ゴム製品(56.3%)、電気・電子部品(51.5%)、非鉄金属(50.0%)で、いずれも50%以上が「拡大」させると回答した。これらに次いで、食品・農水産加工(45.8%)、一般機械(42.9%)、金属製品(42.9%)も多くで設備投資を拡大させる計画になっている。一方で、「減少」が目立つ業種は窯業・土石(25.0%)、輸送用機械部品(24.4%)などとなっている。

(2) 「工場の近代化・合理化」が過半数

2004年以降の設備投資の目的(複数回答)を比率の高いものから並べると、「工場の近代化・合理化」56.0%(304工場)、「工場の拡張」25.6%(139工場)、「情報化関連投資による効率化」21.0%(114工場)、「技術・研究開発強化」19.5%(106工場)、「環境対策」18.0%(98工場)、「新規工場設立」3.9%(21工場)となっている。この中では、「技術・研究開発強化」を回答した工場の比率が8.2ポイントと大きく増加したのが目立つ(図1-3-2)。業種別にみると次のとおり。

「工場の近代化・合理化」を計画している工場の割合が高い業種

鉄鋼(91.7%)、医薬品(80.0%)、食品・農水産加工(75.0%)、紙・パルプ(75.0%)、窯業・土石(71.4%)

「工場の拡張」を計画している工場の割合が高い業種

食品・農水産加工(42.9%)、輸送用機械部品(35.5%)、金属製品(31.3%)、輸送用機械(29.2%)、窯業・土石(28.6%)

「情報化関連投資による効率化」を計画している工場の割合が高い業種

一般機械(43.2%)、電気機械・電子機器(35.3%)、精密機械(31.3%)、電気・電子部品(27.3%)、化学・石油製品(21.9%)

「技術・研究開発強化」を計画している工場の割合が高い業種

紙・パルプ(50.0%)、精密機械(43.8%)、化学・石油製品(40.6%)、医薬品(40.0%)、電気・電子部品(39.4%)

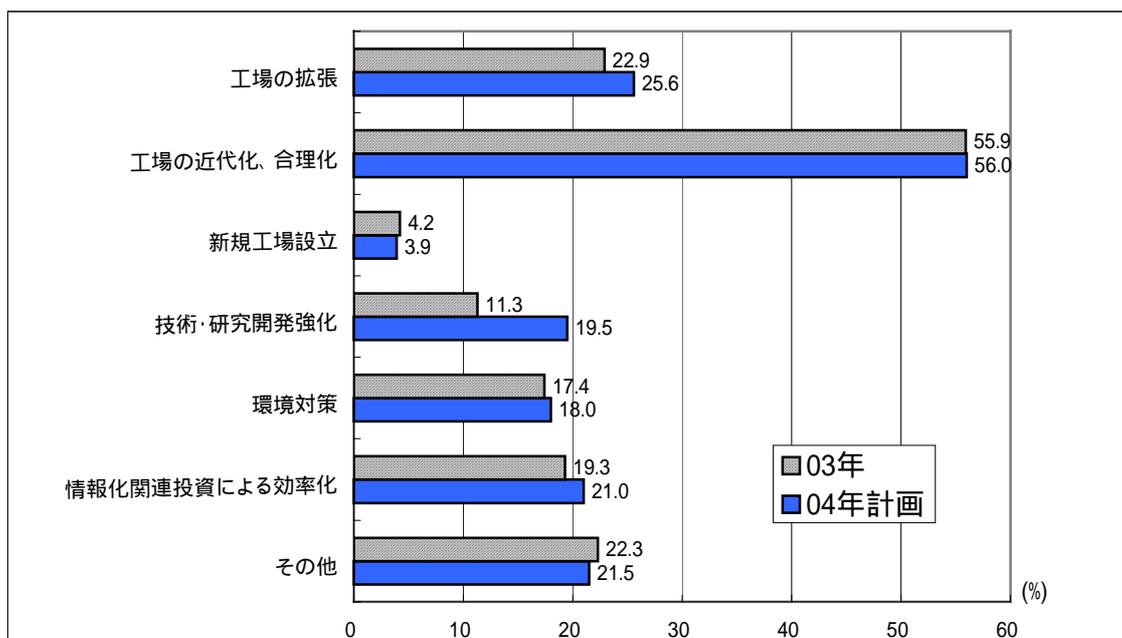
「環境対策」を計画している工場の割合が高い業種

食品・農水産加工(41.1%)、輸送用機械(29.2%)、窯業・土石(28.6%)、化学・石油製品(26.6%)、鉄鋼(25.0%)

「新規工場設立」を計画している工場の割合が高い業種

ゴム製品(11.8%)、鉄鋼(8.3%)、化学・石油製品(7.8%)

図1-3-2: 設備投資の目的



第4章 原材料・部品の調達状況

現地調達比率の上昇止まる

現地調達比率が前年比上昇とする回答割合と低下とする割合がほぼ均衡、2003年は過去続いていた現地調達比率の上昇が止まったものとみられる。他方で、輸入調達では、世界の多くの国・地域について回答割合が上昇する中、中国は日本に次いで2位となった。今後、中国からの調達を増やすとの回答も、有効回答数の7割を超えている。また、日本以外の国・地域からの輸入調達は、大半が「非日系企業」からであることも分かった。

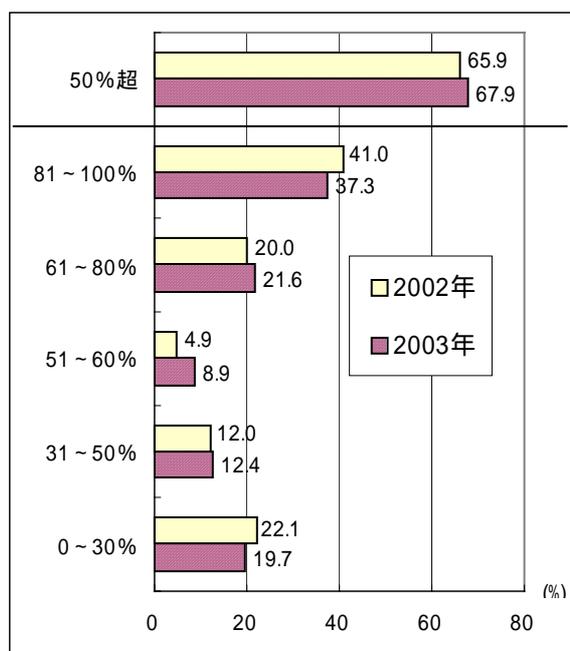
1. 原材料・部品の現地調達²

現地調達比率の上昇止まる

現地調達比率を前回調査と比較してみると、現地調達比率を「80%超」とする回答の割合が前回より3.7ポイント低下し37.3%となったものの、「50%超」でみると逆に1.9ポイントの上昇がみられるなど、これまで上昇が続いてきた比率に、今回ははっきりとした傾向がみられなかった(図1-4-1)。現地調達比率の前年比変化を尋ねた設問においても、上昇の割合と低下の割合がほぼ拮抗しており(表1-4-1)、進展する米国の国際化を背景にした輸入調達増で、現地調達比率の上昇が止まったものとみられる。

業種別にみると、現地調達比率「80%超」の比率が高い業種は、紙・パルプ75.0%(3工場)、食品・農水産加工71.7%(43工場)、鉄鋼53.8%(14工場)など、「0~30%」の比率が高い業種は、精密機械50.0%(8工場)、窯業・土石37.5%(3工場)、一般機械33.3%(14工場)、電気機械・電子機器33.3%(11工場)などが挙げられる。

図1-4-1: 米国製原材料・部品の調達比率(前回調査との比較)



² 賃金、間接費用等を除いた米国製原材料・部品の価格を原材料・部品の価格で除した百分率。

表 1-4-1: 米国製原材料・部品の調達比率の前年比変化(調査結果の推移)

(単位:上段 - 工場数、下段 - 回答率%)

調査年	回答工場数	上昇	変化なし	低下
2003年	569 100.0	71 12.5	430 75.6	68 12.0
2002年	711 100.0	131 18.4	506 71.2	74 10.4
2001年	926 100.0	156 16.8	672 72.6	98 10.6
2000年	1,041 100.0	176 16.9	789 75.8	76 7.3
1999年	1,153 100.0	227 19.7	849 73.6	77 6.7
1998年	1,134 100.0	256 22.6	814 71.8	64 5.6
1997年	1,116 100.0	320 28.7	714 64.0	82 7.3

また、現地調達比率の前年比変化を業種別にみると、「上昇」との回答割合では、輸送用機械 32.0% (8 工場)、輸送用機械部品 20.0% (25 工場)、鉄鋼 15.4% (4 工場)が目立つ。米国自動車市場における販売台数が歴史的な高水準で推移する中、自動車製造業では、部品、部品のパーツまで含め、現地化が進んでいる。鉄鋼に関しては、2002 年 3 月から 2003 年 12 月まで実施されていた鉄鋼セーフガードによる輸入障壁が影響した可能性がある。

「低下」との回答では、ゴム製品 29.4% (5 工場)、一般機械 21.4% (9 工場)、電気機械・電子機器 21.2% (7 工場)が高い割合となっている。

原材料・部品の現地調達比率が上昇した理由(複数回答)としては、「日本からの調達減」との回答が 43.7% (31 工場)と最も多く、次いで、「米国製原材料・部品の品質向上」(26.8%、19 工場)、「海外(日本を除く)からの調達減」(14.1%、10 工場)と続く。「系列部品工場等の米国進出」は、7.0% (5 工場)にとどまった。米国においても、現地化が進む中で、系列取引の占める割合が徐々に低下していることを示唆している。

現地調達比率が低下した理由では、「日本からの調達増」が 55.9% (38 工場)と最大で、「海外(日本を除く)からの調達増」(42.6%、29 工場)が続く。

2. 原材料・部品の輸入調達

(1) 輸入調達先 - 国際化・分散化の中、中国躍進

金額ベースで 20% 以上を占める原材料・部品の輸入調達先(複数回答)としては、「日本」から輸入している工場の割合が最も大きく、87.4% (362 工場)に達している。前回調査の 85.4% から 2.0 ポイントの上昇となった。後述するように、日本は、今後輸入調達を減らす候補先として 2 位を大きく引き離して 1 位となっているが、輸入調達先としての「日本」の回答シェアは低下していない。

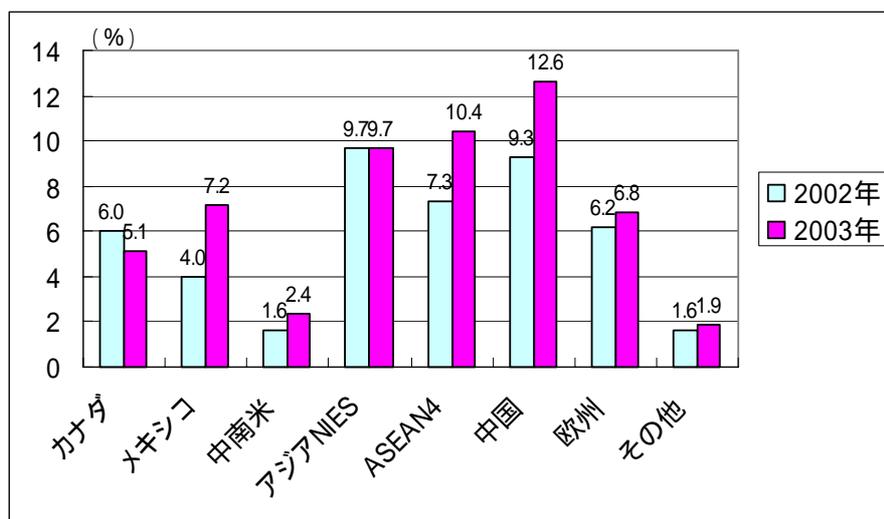
日本に次いで比率が大きいのは、中国が 12.6% (52 工場)、ASEAN³が 10.4% (43 工場)、アジア NIEs⁴が 9.7% (40 工場)と続く(図 1-4-2)。前回調査と比較すると、ほとんどの国・地域で回

³ ASEAN 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの 4 カ国で構成される地域を指す。

⁴ アジア NIEs は香港、韓国、シンガポール、台湾の 4 カ国・地域で構成される地域を指す。

答シェアが上昇しており、輸入調達の国際化・分散化が進んでいる。そうした中、今回は日本、アジア NIEs に次ぐ 3 位だった中国が、日本に次ぐ 2 位に躍進した。その他、ASEAN4、メキシコなども伸びる中で、アジア NIEs、カナダが伸び悩んでいる。NAFTA 加盟国(メキシコ、カナダ)とアジア諸国との米国市場をめぐる競合ではアジア優勢とみられているが、このように NAFTA のカナダ・メキシコ間、アジア諸国間で濃淡が出ている。

図 1-4-2 : 輸入調達先別回答シェア推移(日本を除く)



次に、国・地域ごとに業種別で輸入調達先をみると、ほとんどの業種で、引き続き日本が調達先の第 1 位となっている(次ページ表 1-4-2)。ただし、有効回答数が少なく表には掲載していないが、衣服・繊維製品については日本からの輸入調達はなし、繊維については「日本」と「アジア NIEs」の回答シェアが同率、紙・パルプでは「日本」、「中国」が同率となった。

輸入調達総計で 2 位の中国では、電気・電子部品(29.0%、9 工場)、電気機械・電子機器(19.4%、6 工場)などで日本に次ぐ位置を占め、また(回答企業数の変動はあるものの)前回調査と比べても回答シェアを伸ばしている(前回調査では、各々、20.0%と 18.2%)。半面、輸送用機械(0.0%、0 工場)、輸送用機械部品(3.9%、4 工場)では、依然、ほとんど存在感はない。

3 位の ASEAN4 は逆に、輸送用機械(10.0%、2 工場)、輸送用機械部品(8.7%、9 工場)に強みを持つが、電子関連における中国ほど大きな存在感を示す業種はない。4 位のアジア NIEs は電気・電子部品(25.8%、8 工場)、電気機械・電子機器(9.7%、3 工場)などに強みをみせるものの、これら業種は中国と重なっており、かつ中国の後塵を拝している。

その他では、アジア NIEs は食品・農水産加工、化学・石油製品、ゴム製品で日本に次ぐ 2 位のシェアを占める。以下、中南米が鉄鋼で 30.8% (4 工場)、メキシコが輸送用機械部品で 8.7% (9 工場)と、各々、1 位の日本に次ぐ地位を占める。

メキシコについては NAFTA の原産地規則が影響しているとみられ、同じ NAFTA 加盟国であるカナダも輸送用機械部品では 4.9% (5 工場)を占める。ただし、NAFTA で優遇措置を持つ繊維関係や電気機械・電子機器では両国のプレゼンスは低く、在米日系企業間では優遇措置を超える価格あるいはそれ以外のメリットが、これら業種の主要調達先であるアジア諸国にあると認識されているものとみられる。

表 1-4-2: 業種別の輸入調達先(上位 3 位)

(単位:工場数、()内は%、複数回答)

業 種	1位	2位	3位
食品・農水産加工 2003年:24工場	日本 13(54.2)	アジアNIEs、ASEAN 4、中国、カナダ 5(20.8)	
2002年:29工場	日本 18(62.1)	アジアNIEs 10(34.5)	ASEAN 4 8(27.6)
化学・石油製品 2003年:40工場	日本 34(85.0)	アジアNIEs 4(10.0)	欧州 3(7.5)
2002年:50工場	日本 46(92.0)	ASEAN 4 6(12.0)	中国 4(8.0)
ゴム製品 2003年:15工場	日本 14(93.3)	アジアNIEs 4(26.7)	ASEAN 4 3(20.0)
2002年:17工場	日本 14(82.4)	ASEAN 4、中国 2(11.8)	
鉄鋼 2003年:13工場	日本 9(69.2)	中南米 4(30.8)	欧州 3(23.1)
2002年:13工場	日本 7(53.8)	カナダ 3(23.1)	墨、欧州 2(15.4)
金属製品 2003年:19工場	日本 16(84.2)	欧州、中国 4(21.1)	
2002年:37工場	日本 31(83.8)	欧州 4(10.8)	アジアNIEs 3(8.1)
一般機械 2003年:37工場	日本 34(91.9)	中国 5(13.5)	カナダ、欧州 2(5.4)
2002年:32工場	日本 30(93.8)	カナダ 3(9.4)	墨、中南米、アジアNIEs、 中国、欧州 2(6.3)
電気機械・電子機器 2003年:31工場	日本 30(96.8)	中国 6(19.4)	墨、アジアNIEs、ASEAN 4 3(9.7)
2002年:22工場	日本 18(81.8)	中国、欧州 4(18.2)	
電気・電子部品 2003年:31工場	日本 28(90.3)	中国 9(29.0)	アジアNIEs 8(25.8)
2002年:60工場	日本 52(86.7)	アジアNIEs 13(21.7)	中国 12(20.0)
輸送用機械 2003年:20工場	日本 19(95.0)	ASEAN 4 2(10.0)	墨、カナダ、欧州 1(5.0)
2002年:25工場	日本 22(88.0)	カナダ 3(12.0)	墨、アジアNIEs、欧州 1(4.0)
精密機器 2003年:13工場	日本 13(100.0)	中国 2(15.4)	アジアNIEs、ASEAN4、 欧州 1(7.7)
2002年:19工場	日本 17(89.5)	ASEAN 4 3(15.8)	アジアNIEs、中国 2(10.5)
輸送用機械部品 2003年:103工場	日本 97(94.2)	墨、ASEAN4 9(8.7)	
2002年:102工場	日本 97(95.1)	カナダ、墨、欧州 5(4.9)	
総数 2003年:414工場	日本 362(87.4)	中国 52(12.6)	ASEAN4 43(10.4)
2002年:548工場	日本 468(85.4)	アジアNIEs 53(9.7)	中国 51(9.3)

(2) 輸入調達の方針 - 7 割超の企業が中国からの調達増加へ

今後の輸入調達方針をみると、前回調査との比較で、国・地域を問わず全般に「拡大」との回答シェアが増えていて、輸入調達拡大を進めていく方針が確認できる(図 1-4-3-1、1-4-3-2)。

今回調査では、中国について、7 割以上の工場が調達を強化すると回答。以下、アジア NIEs (42.5%)、ASEAN4(41.8%)と続き、10～20%台の回答シェアにとどまったその他の地域と比べ、アジア重視の傾向が鮮明になった。前回調査ではアジア NIEs、ASEAN4 とほぼ同じ「拡大」との回答シェアを有していたメキシコが、今回調査では伸び悩み、アジア諸国と大きく差をつけられた。

こうした中、日本については、調達縮小方針がさらに強まった。前回調査との比較では、「拡大」との回答割合が5.0ポイント低下する一方で、「縮小」が0.6ポイント上昇、31.5%に達した。ただし、上述のように、日本からの調達との回答シェア自体は減少しておらず、量的な減少はあっても、日本を調達ソースから完全にはずす動きとはなっていない。現地調達比率減の理由として日本からの調達増を 38 工場が挙げるなど、「輸入調達先・日本」も健闘しているといえる。

図 1-4-3-1: 輸入調達先別の今後の方針 (2003 年)

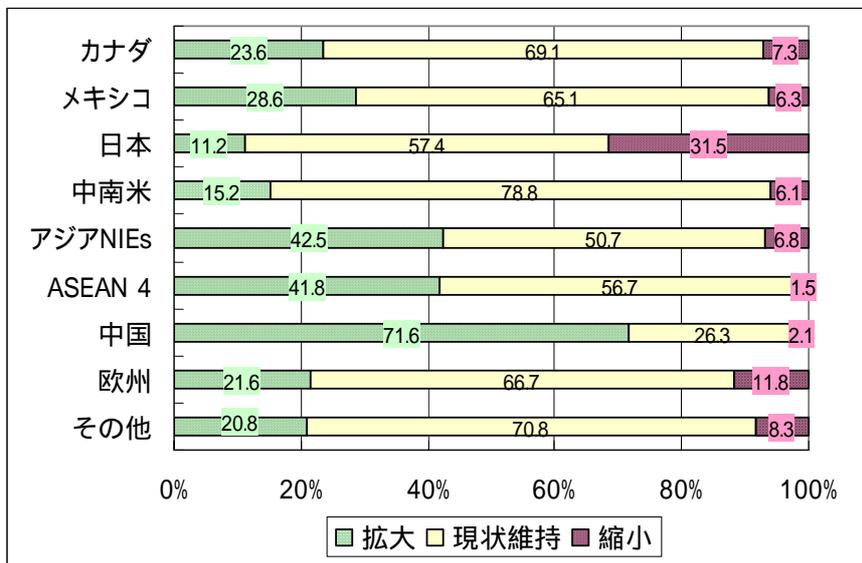
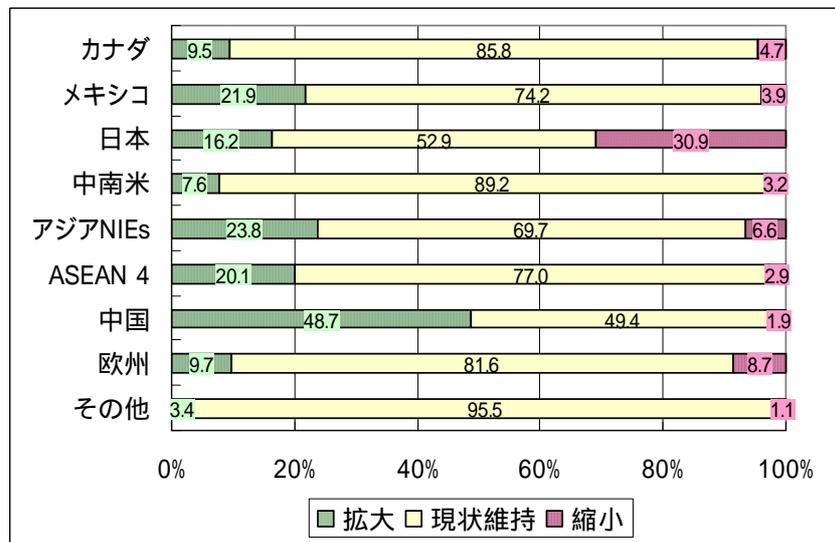


図 1-4-3-2: 輸入調達先別の今後の方針 (2002 年)



次に、国・地域ごとに、業種別に今後の調達方針をみると、中国では、現状優位を誇る電気・電子部品、電気機械・電子機器について、引き続き中国からの調達を強化するとの回答が目立つ(表 1-4-3-1)。その一方で、これまで NAFTA 諸国などが強かった輸送用機械部品において、回答工場のうち 69.2% (9 工場) で調達強化方針としている。後述のようにメキシコでは輸送用機械部品で「拡大」と「現状維持」が均衡しており、今後、北米自動車部品市場で中国がメキシコを追い上げていく可能性が示唆される。

なお、2003 年に対中セーフガードが発動された、衣服・繊維製品については、中国からの今後の調達方針の設問には回答なし、繊維については、1 工場が回答し、拡大方針としている。

表 1-4-3-1: 中国からの今後の調達方針 (回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
電気・電子部品	13	10	3	0
	100.0	76.9	23.1	0.0
輸送用機械部品	13	9	4	0
	100.0	69.2	30.8	0.0
電気機械・電子機器	12	10	1	1
	100.0	83.3	8.3	8.3
その他産業	11	8	3	0
	100.0	72.7	27.3	0.0
一般機械	8	7	1	0
	100.0	87.5	12.5	0.0
化学・石油製品	8	4	4	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
総計	95	68	25	2
	100.0	71.6	26.3	2.1

アジア NIEs においても、調達拡大方針が回答工場数上位の業種で広く見受けられるものの、表中では、いずれの業種においても、拡大の回答シェアが中国を下回る(表 1-4-3-2)。ASEAN4 では、輸送用機械部品、電気・電子部品が高い「拡大」回答シェアを示すのに対し、電気機械・電子機器では 7 工場中 6 工場が現状維持と回答している(表 1-4-3-3)。

表 1-4-3-2: アジア NIEs からの今後の調達方針 (回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機械部品	16	6	7	3
	100.0	37.5	43.8	18.8
電気・電子部品	10	5	4	1
	100.0	50.0	40.0	10.0
化学・石油製品	8	2	6	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
食品・農水産加工	7	3	3	1
	100.0	42.9	42.9	14.3
電気機械・電子機器	7	3	4	0
	100.0	42.9	57.1	0.0
その他産業	7	5	2	0
	100.0	71.4	28.6	0.0
総計	73	31	37	5
	100.0	42.5	50.7	6.8

メキシコについては、上述のとおり、主力の輸送用機械部品で中国などの追い上げを受けているが、その他全般的にみても、電気機械・電子機器など、中国に比べ伸び悩みがみられる(表 1-4-3-4)。ただし、「縮小」とする割合は輸送用機械部品、電気機械・電子機器でともに 0 工場、全

体でも 6.3%と、他の国・地域と比較しても低水準にとどまる。カナダにもほぼ同様の傾向がみられる(表 1-4-3-5)。この NAFTA 加盟 2 カ国については、NAFTA 締結後、各種優遇措置もあり米国市場向け製造拠点として伸びてきたが、中国などアジア諸国が躍進する中で発効後 10 年が経過し、その調達拠点としての位置付けが良く言えば安定的、悪く言えば守勢に立たされている。

表 1-4-3-3: ASEAN4 からの今後の調達方針(回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機械部品	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
その他産業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0
食品・農水産加工	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
電気機械・電子機器	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
電気・電子部品	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
化学・石油製品	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
総計	67 100.0	28 41.8	38 56.7	1 1.5

表 1-4-3-4: メキシコからの今後の調達方針(回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機械部品	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
電気機械・電子機器	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
その他産業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
化学・石油製品	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
総計	63 100.0	18 28.6	41 65.1	4 6.3

表 1-4-3-5: カナダからの今後の調達方針(回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機械部品	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
食品・農水産加工	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
電気機械・電子機器	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
一般機械	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
化学・石油製品	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
総計	55 100.0	13 23.6	38 69.1	4 7.3

最後に日本からの調達についてみれば、全般的に縮小傾向にあるのは既述のとおりだが、業種別にみれば、特に縮小傾向の強いもの(輸送用機械部品、電気機械・電子機器、化学・石油製品など)と、拡大とする工場も相当数存在するもの(金属製品、電気・電子部品、一般機械など)とに

分かれていることが分かる。

表 1-4-3-6: 日本からの今後の調達方針(回答工場数上位のもの)

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機械部品	104 100.0	12 11.5	52 50.0	40 38.5
その他産業	42 100.0	5 11.9	25 59.5	12 28.6
化学・石油製品	40 100.0	1 2.5	25 62.5	14 35.0
一般機械	38 100.0	7 18.4	22 57.9	9 23.7
電気機械・電子機器	31 100.0	3 9.7	19 61.3	9 29.0
総計	394 100.0	44 11.2	226 57.4	124 31.5

(3) 日系企業からの輸入調達 日本以外の国・地域からの輸入調達、大半は非日系企業から

現在の主な輸入調達先の国・地域に関し、そのうち日系企業から輸入調達している割合を聞いた。各国・地域とも、回答は、「0～30%」(ほとんどが非日系企業から)と「81～100%」(ほとんどが日系企業から)の二極に分離する傾向がみられた。日本からの輸入調達を除くと、全体では、「0～30%」との回答が 62.1%を占め、「81～100%」の 22.8%を圧倒、輸入調達の大半の部分が、非日系企業からの調達であることを示している。

国・地域別でみると、日本を除けば、もっとも日系企業割合の高かったのが ASEAN4 で、「81～100%」が全体の 44.2%を占めた(図 1-4-4)。以下、20ポイント近く低下してメキシコ、中国、アジア NIEs と続く。中国の総輸出のうち外資系企業によるものが過半を占めることが各種統計により明らかにされているが、在米日系企業の回答シェアで見ると限りにおいては、在中日系企業からの調達は少数にとどまる。また、日本からの調達においても、「0～30%」とする回答が 12.7%を占めており、企業取引のボーダーレス化が進んでいることを感じさせる。

業種ごとにみると、鉄鋼では、日系企業からの輸入調達がない(図 1-4-5)。その他、「0～30%」の回答シェアが高いのは、一般機械、化学・石油製品など。逆に、日系企業からの輸入調達が多い(「81～100%」の回答シェアが高い)のは、輸送用機械部品、輸送用機械などとなっている。

図 1-4-4: 各国・地域からの輸入調達のうち日系企業から輸入調達している割合

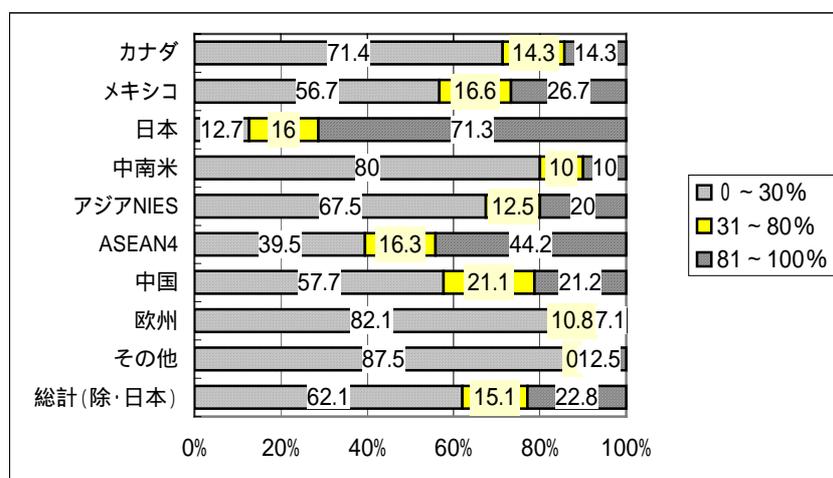
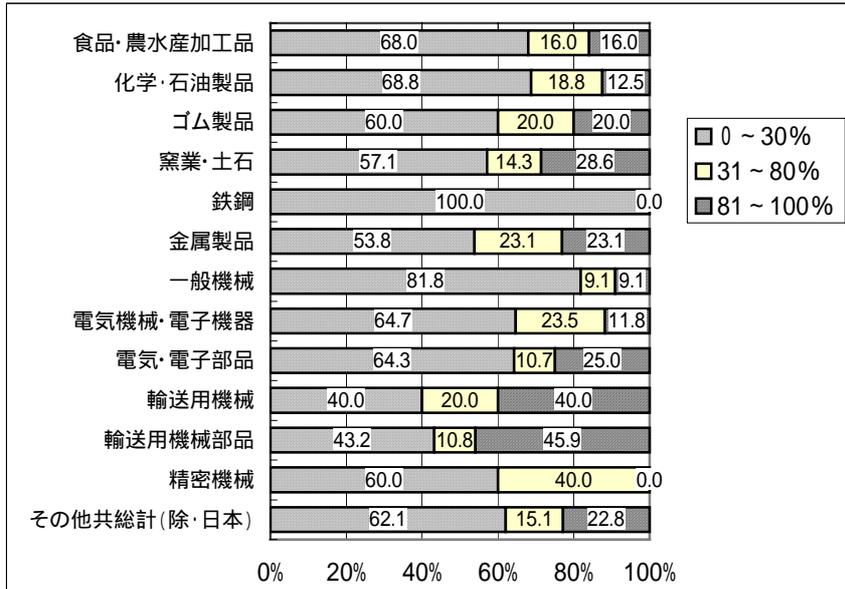


図 1-4-5: 輸入調達のうち日系企業から輸入調達している割合 (業種別)



(注) 各業種でも日本は含まれない。

3. 危機管理

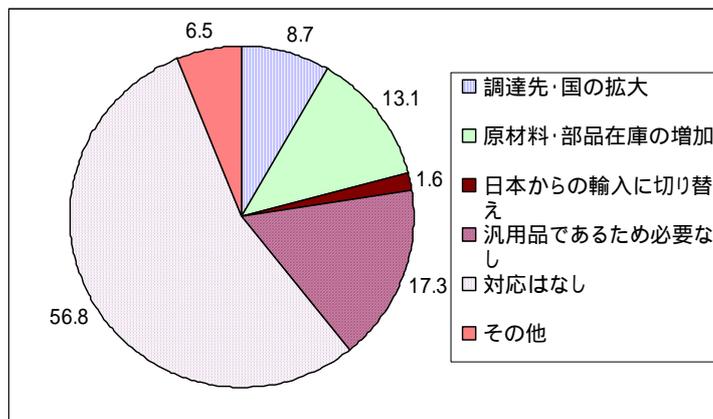
原材料・部品調達への影響は限定的

2003年は、年前半に、イラク戦争によるテロ懸念が全世界的に高まり、またSARS感染が広がるなど、危機管理が企業にとって引き続き重要な課題となった。そこで原材料・部品の調達に関する危機管理対策について尋ねたところ、「対応はなし」が半数を超えた。これに、「汎用品であるため必要なし」を加えると、4分の3の企業が事実上、特段の対応を取らなかったことになる。

一連の危機対応では、従業員の安全対策や、営業活動、国際会議などでの影響が伝えられたが、振り返ってみればサプライマネジメント上、大きな問題とはならなかったことが確認できる。ただし、2001年9月11日の同時多発テロ事件以来、危機管理意識が高まる中で、2003年以前に既に原材料・部品調達における危機対応を完了させていたとも考えられよう。

業種別に対応策の特徴をみると、「調達先・国の拡大」は、窯業・土石、非鉄金属、精密機械、輸送用機械、電気機械・電子機器、電気・電子部品、「原材料・部品在庫の増加」は、医薬品、輸送用機械部品、金属製品、輸送用機械が、それぞれ比較的回答シェアが高かった。

図 1-4-6: 危機管理の対策



トピックス

相次ぐ「経営リスク」に直面した在米日系企業

港湾封鎖、イラク、SARS。2002 年秋以降のこれらの事件は、その表われ方はそれぞれ異なるものの、企業活動への悪影響要因という意味では、広義の「経営リスク」と解し得る。とりわけ、米国西海岸の港湾封鎖、イラク戦争では、物流面を中心に対応に苦慮する在米日系企業もみられた。

< 港湾封鎖で操業を停止する企業も >

米西海岸の港湾施設では、労使協定の更新を巡って海運会社側と港湾労働者側が対立、2002 年 9 月 27 日から 10 月 9 日までの 13 日間、会社側が 29 の港湾施設を封鎖する事態に発展し、在米日系企業の物流にも大きな影響が出た。

日系企業では、2002 年 7 月の旧協定失効以降、労使交渉の進捗を睨みながら、在庫を積み増す動きがみられた。だが、港湾封鎖で物流に滞りが発生すると、製造業を中心に、部品調達の航空便へのシフトや、荷受地の東海岸やカナダへの変更などを余儀なくされた。

自動車業界では、港湾封鎖に伴って操業を一時停止する工場も出た。日本から調達する乗用車の軽量部品はチャーター便による空輸に変更されたが、トラックなどの重量部品は空輸では採算が合わず、生産が一時見合わされた。電気・電子機械業界では、部品調達の大半がもともと空輸に依存していたところから、自動車業界に比べると影響は小さかった。しかし、航空貨物需要のひっ迫で、輸送コスト上昇という間接的な影響もみられた。港湾封鎖の解除後、滞留貨物は次第に減少し、2003 年 1 月ごろようやく正常化した。

< イラク戦争、物流に打撃 >

港湾封鎖に続き、在米日系企業はイラク戦争の余波から、またもや物流面での対応を迫られた。2003 年 3 月 19 日の攻撃開始以降、米国の港湾や空港で、安全検査強化による物流の遅延や輸送コストの上昇、コンテナ不足などに直面する企業もあった。

海上輸送では、原油価格の上昇を受け、燃料割増料金 (Emergency Banker Surcharge) が引き上げられた。加えて、イラク攻撃前からの運賃是正の一環で、太平洋航路の海上運賃が引き上げられたこともあってコストが上昇した。また、米軍による民間コンテナ徴用で、特に冷凍・冷蔵コンテナが不足し、アスパラガス、ブロッコリーなど生鮮野菜や牛肉などの対日輸出が滞るケースがみられた。航空輸送では、海上輸送と同様に 4 月から燃料割増料金 (Fuel Surcharge) が引き上げられたほか、海上輸送からのシフトで、一時的にせよ需給がひっ迫した。米国内の陸上輸送については、入国審査、貨物検査の強化により、米加・米墨国境通過や集荷・配達に一時的に多少の遅れが生じた。だが、生産計画に深刻な影響を及ぼすような事態にはならなかった。このほか、日系製造業では、予備役登録をした従業員が米軍に召集されるケースもあったが、業務に影響を与えるほどの規模にはならなかった。

< SARS による深刻な影響はみられず >

イラク戦争開始後の 2003 年 4 月頃から、東アジアで新型肺炎 (SARS) 感染が拡大した。米国でも、カリフォルニア州を中心に、発症例が報告された。

感染地域に関連工場や部品供給拠点を持つ企業は情報収集に追われたほか、感染地域出身の工場従業員が多い企業では、最近の里帰り状況を把握するなどの対応策を講じたところもあった。感染拡大に歯止めが掛からず長期化すれば、商談の滞りやプロジェクトの遅れなどのデメリットが出るとの指摘も出ていた。

幸い、在米日系企業のビジネス活動への深刻な影響は現れなかった。感染地域からの原材料の輸入調達比率が高い製造業にも大きな影響は出なかった。不要不急の海外・国内出張を規制する措置は、イラク戦争が開始された段階で導入済みの企業が多く、SARS による新たな措置は講じられなかった。

(北米課)

第5章 NAFTA 域内での分業体制

機能低下する NAFTA 内の「系列」分業体制

在米日系企業の 9 割以上が、地域本社機能、販売拠点、最終製品生産拠点、部品生産拠点、R&D・デザインセンターを米国に設置。NAFTA 内に「系列」工場を配置し、分業体制を構築するスタイルは、NAFTA 発効直後の 94 年と比べると著しく機能低下している。NAFTA 域内で事業活動を行う上での障壁としては、税関手続きやビジネス環境整備の遅れが挙げられた。

1. NAFTA 域内での分業体制

メキシコに生産拠点を設置

「地域本社機能」、「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」、「R&D・デザインセンター」のそれぞれの拠点を、NAFTA3 カ国のどの国に置いているかという設問(複数回答)に対しては、9 割を超える工場が「米国」と回答した(表 1-5-1)。

一方で、「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」については、「カナダ」、「メキシコ」に拠点を置いていると回答した工場の割合が高い。中でも、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」では、メキシコに拠点を置いているとの回答が、カナダのそれを上回った。業種別に見ると、メキシコに生産拠点を置く割合が高いのは、輸送用機械部品、輸送用機械、電気・電子部品、電気機械・電子機器となっている。日系企業が、米国内に「地域本社機能」、「R&D・デザインセンター」といった知識を必要とする部門を置き、コスト面で割安なメキシコに生産拠点を設けるという戦略を取っていることがうかがえる。

表 1-5-1: NAFTA 域内での分業体制(関連企業含む)

(単位:左-工場数、右-構成比%、複数回答)

	地域本社機能		販売拠点		最終製品 生産拠点		部品生産拠点		R&D・ デザインセンター	
回答工場数	364		390		408		247		225	
米国	363	99.7	382	97.9	394	96.6	226	91.5	221	98.2
カナダ	9	2.5	73	18.7	37	9.1	19	7.7	6	2.7
メキシコ	7	1.9	52	13.3	49	12.0	49	19.8	2	0.9

2. 資本面で密接に関連するカナダ、メキシコ工場との生産面での連携関係

低下する NAFTA 内の「系列」機能

カナダあるいはメキシコにおける資本面で密接に関連する工場と、生産面でどのような連携関係にあるかという設問に対し、「カナダ工場との製品棲み分け」(19 工場)、「メキシコ工場との製品棲み分け」(26 工場)、「両国内工場との棲み分けなし」(22 工場)、「カナダ工場と部品供給等の点で補完関係」(17 工場)、「メキシコ工場と部品供給の点で補完関係」(26 工場)、「両国内工場とも補完関係にない」(277 工場)となった(表 1-5-2)。

NAFTA が発効した 94 年時点の調査結果と比較すると、「両国内工場とも補完関係にない」と回答した工場の割合が大幅に増加している。その理由として、調査方法の違い(単一回答と複数回答)はあるものの、94 年の発効当初は NAFTA に対する期待感が大きく、資本面で関連する一企業内で分業する体制を構築しようとしたことが考えられる。それが、2004 年 1 月で 10 年が経過、現地化が進んだことで生産面における系列が解消され、資本面で関連しない工場からの調達にシフトしたことを示唆している。また、第 4 章の図 1-4-2「輸入調達先別回答シェア推移」で触れられて

いるとおり、中国、ASEAN などアジア諸国からの調達が増加したことが与えた影響も無視できない。

業種別に見ると、ほとんどの工場が「製品の棲み分けなし」、「部品供給等での補完関係なし」と回答する中、電気・電子部品、電気機械電子機器、輸送用機械部品、輸送用機械で、カナダ、メキシコ工場と連携関係にあると回答した工場の割合が比較的高かった。また、将来、メキシコあるいはカナダにおける資本面で密接に関連する工場以外からも部品を調達、拡大する予定はあるかとの設問に対しても、「両国から予定なし」と回答した工場が 9 割近くに達した中、上記 4 業種は、カナダ、メキシコからの調達、拡大を予定しているとの回答が他業種より多く見られた。自動車や半導体などに適用される NAFTA の原産地規則、部品の無税輸入など、日系工場が NAFTA のメリットを活用する体制を整えていることがうかがえる。ただ、NAFTA 発効時の 94 年と比べると、これらの業種でも、連携関係の解消が進んでいる。

表 1-5-2: 資本面で密接に関連するカナダ、メキシコ工場との生産面での連携関係の変化
(単位: 工場数、()内は構成比%)

調査年	2003 年	94 年
有効回答数	387	180
カナダ工場との製品棲み分け	19 (4.9)	36 (20.0)
メキシコ工場との製品棲み分け	26 (6.7)	39 (21.7)
両国内工場との棲み分けなし	22 (5.7)	43 (23.9)
カナダ工場と部品供給等で補完関係	17 (4.4)	35 (19.4)
メキシコ工場と部品供給等で補完関係	26 (6.7)	56 (31.1)
両国内工場とも補完関係がない	277 (71.6)	26 (14.4)

(注) 2003 年は単一回答、94 年は複数回答。

3. NAFTA 域内での障壁

- 「税関手続き」、「労働・法制度等ビジネス環境整備の遅れ」が障壁に

事業活動上、NAFTA 域内で依然として障壁になっている事項に関する設問に対し、「税関手続き」(94 工場)、「労働・法制度等ビジネス環境整備の遅れ」(50 工場)、「労働力移動が困難」(32 工場)、「自由化の遅れ」(20 工場)の順番となった。「障壁はなし」(239 工場)と回答した工場が半分近くを占める(表 1-5-3)。2001 年 9 月 11 日の同時テロ事件をきっかけに、米国ではセキュリティ強化が急ピッチで進められ、税関手続き上でも、貨物積み込み 24 時間前までの貨物情報申告が求められる「24 時間ルール」や、食品関連施設の登録、輸入の事前申告など、食品に関する 4 つの規則案を定めたバイオテロ法の発効など、煩雑な手続きが増えたことを反映した結果となった。

「労働・法制度等ビジネス環境整備の遅れ」を挙げた工場が多い背景には、労働者保護を重視するメキシコの労働法に対する日系企業の不満がある可能性がある。

表 1-5-3: NAFTA 域内での障壁
(単位: 工場数、()内は業種内回答率%、複数回答)

	有効 回答数	税関 手続き	自由化 の遅れ	労働力の 移動が困難	労働・法制度等 ビジネス環境 整備の遅れ	障壁は なし	その他
総数	441	94 (21.3)	20 (4.5)	32 (7.3)	50 (11.3)	239 (54.2)	65 (14.7)

第6章 中国製品との競合状況

半数の工場で影響は「軽微、全くなし」

中国製品の輸入増加による影響を聞いたところ、「影響は軽微」、「全く影響なし」とする工場が5割を占めた。一方で、「販売価格の下落」、「競争激化による売上数量減少」などの問題も指摘された。業種別には、窯業・土石、電気・電子部品、精密機械、医薬品での影響が大きく、これらの業種では、何らかの影響を指摘した工場が6割を超えた。中国からの輸入増の影響を受けて、今後とる対応としては、「高付加価値商品の投入による差別化」、「雇用削減などコスト削減」が多かった。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいとする回答が5割を占め、「元の切り上げ」(16.5%)を上回った。

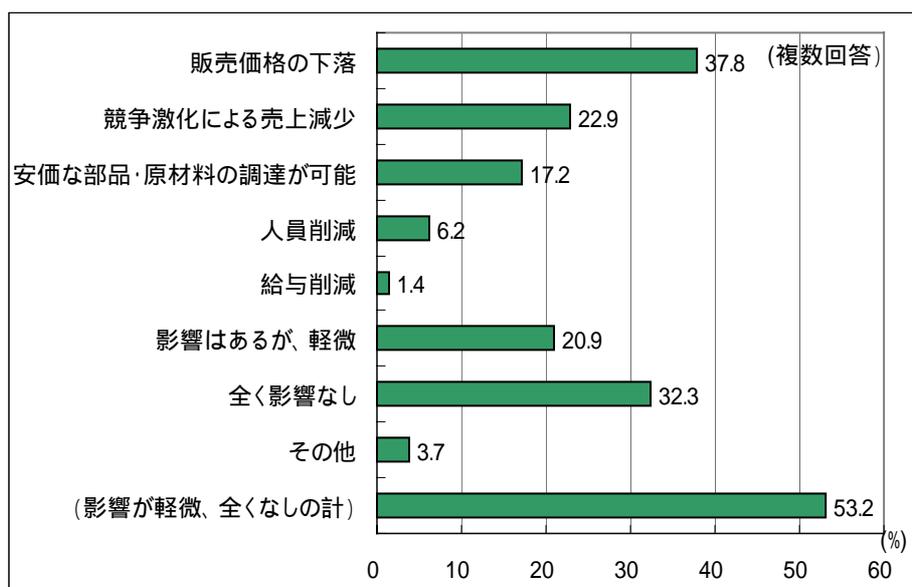
1. 中国製品の輸入増加による影響

昨年調査比で「影響あり」が増加

中国製品の米国市場への流入が、日系製造業の事業展開にどのように影響しているかについて聞いたところ(複数回答)、「販売価格の下落」37.8%(213工場)、「競争激化による売上数量減少」22.9%(129工場)というようにマイナス面が挙げられた一方で、「安価な部品・原材料の調達が可能」となったとプラス面を挙げた工場も17.2%(97工場)あった。「影響は軽微」、「全くなし」と回答した工場の割合も53.2%(300工場)と5割強を占めた(図1-6-1)。

設定した選択肢が一部異なるため、昨年調査との単純な比較はできないが、「販売価格の下落」(昨年調査は30.3%)、「競争激化・・・」(同18.4%)というマイナス面、「安価な部品・原材料の調達・・・」(同12.9%)というプラス面の影響のいずれも、昨年の割合を上回った。また、影響がほとんどないという回答は昨年を下回った(ただし、昨年の選択肢は「影響はほとんどない」)。

図1-6-1: 中国製品の輸入増加による影響

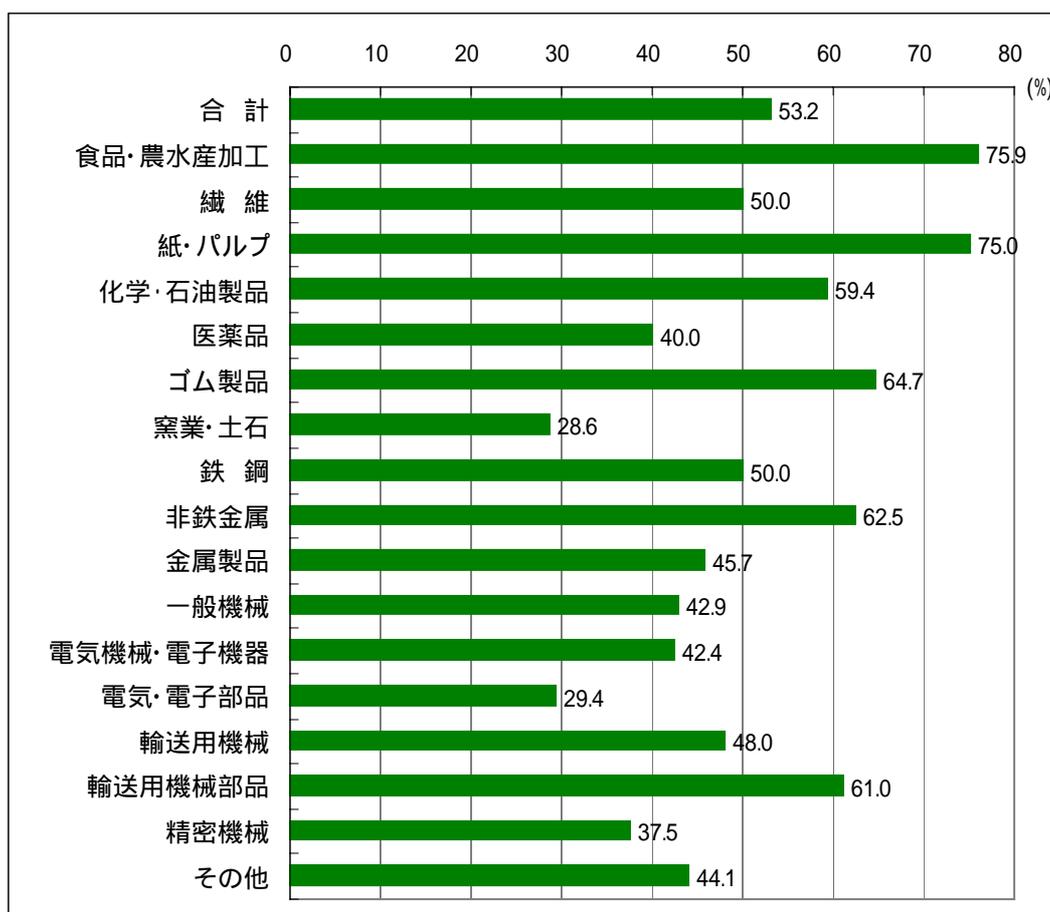


マイナス面の影響が大きいと回答した工場の割合が大きい業種をみると、「販売価格の下落」では、電気・電子部品(64.7%)、精密機器(56.3%)、繊維(50.0%)、「競争激化…」では、繊維(50.0%)、電気・電子部品(44.1%)、医薬品(40.0%)、精密機械(31.3%)などとなっている。一方、「全く影響なし」と回答した工場は、紙・パルプ(75.0%)、食品・農水産加工(56.9%)、ゴム製品(52.9%)、化学・石油製品(39.1%)、非鉄金属(37.5%)などに多い。

中国製品の輸入増加による影響が「軽微」および「全くなし」と回答した工場の割合を業種別にみると、食品・農水産加工、紙・パルプ、ゴム製品、非鉄金属、輸送用機械部品で6割を超えている(図1-6-2)。一方で、窯業・土石、電気・電子部品、精密機械、医薬品では4割以下にとどまっており、比較的大きな影響がみられる。昨年調査で、「影響はほとんどない」と回答した工場の比率が大きかった業種は輸送用機械、鉄鋼、医薬品、輸送用機械部品となっており、顔ぶれには変化がみられた。

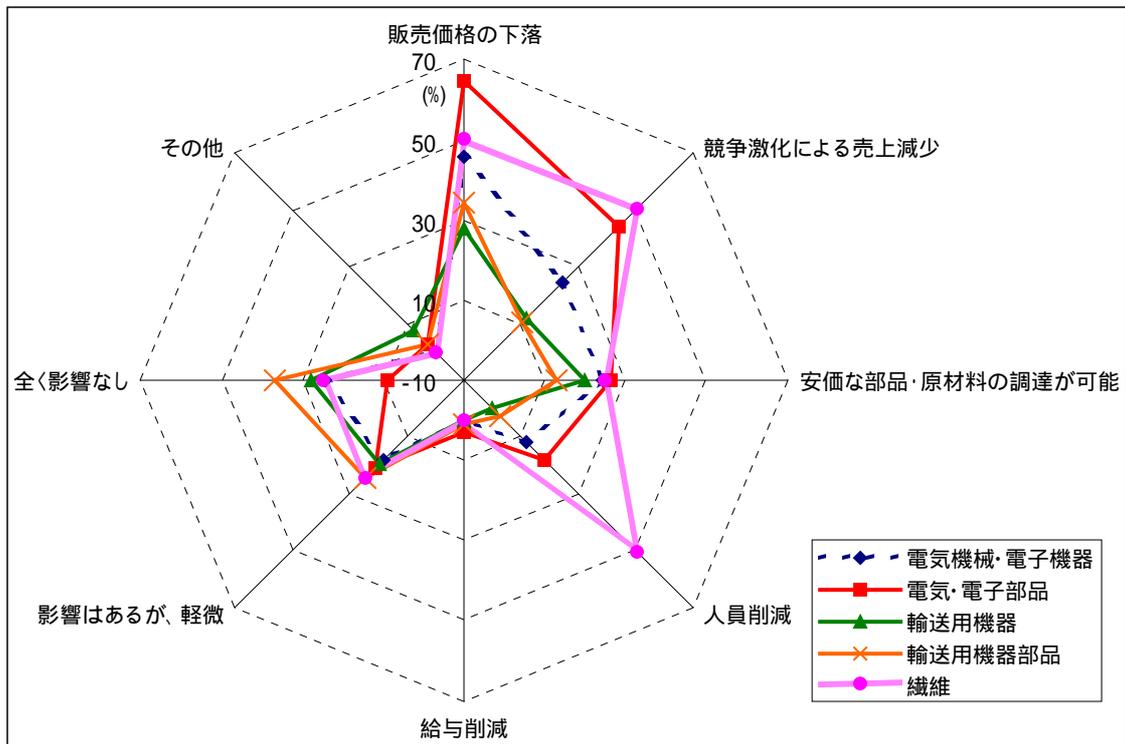
一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったとのプラス面を挙げた工場の割合が大きい業種は、精密機器(31.3%)、電気・電子部品(26.5%)、一般機械(26.2%)、電気機械・電子機器(24.2%)などとなっている。

図 1-6-2: 中国製品輸入増加の影響が「軽微」および「全くなし」と回答した工場の割合



(注)有効回答4工場以上の業種。

図 1-6-3: 主要業種における中国製品の輸入増加による影響



2. 中国製品への今後の対応

「高付加価値化」で対応

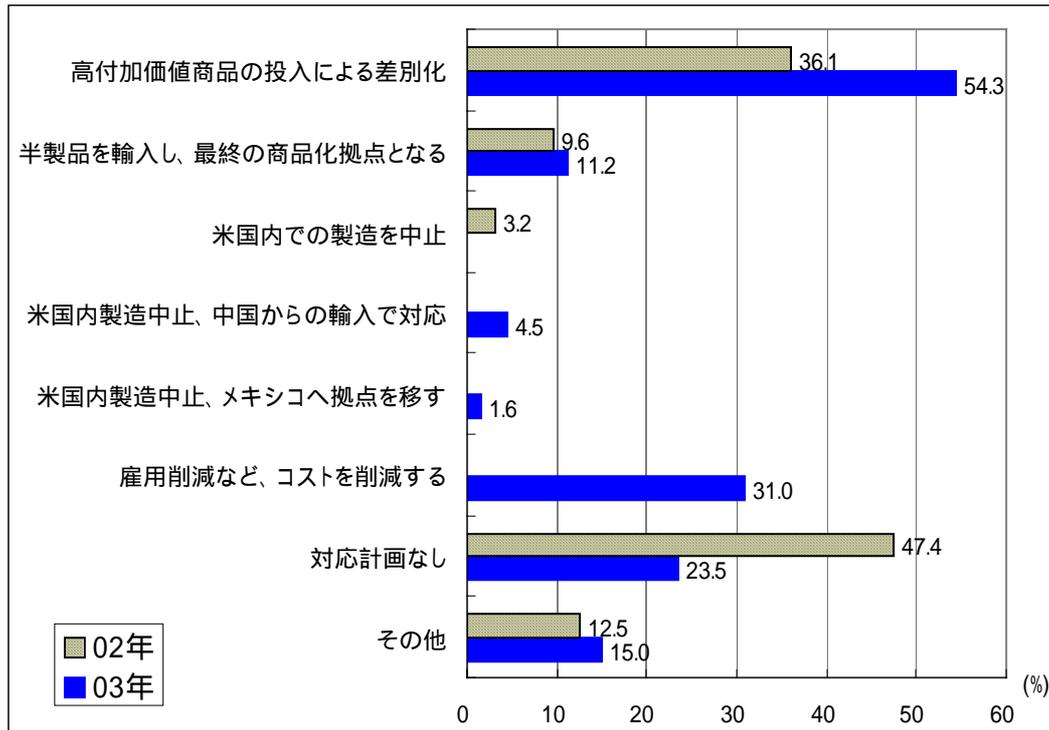
中国製品への今後の対応について、回答で最も大きな割合を占めたのは、「高付加価値商品の投入による差別化」で 54.3% (301 工場)、次いで「雇用削減などコスト削減する」31.0% (172 工場)、「半製品を輸入し、最終の商品化拠点となる」11.2% (62 工場)、「米国内での製造を中止し、中国からの輸入で対応」が 4.5% (25 工場)、「米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移転」1.6% (9 工場)となっている。「対応計画なし」と回答した工場も 23.5% (130 工場)あった。

今後の対応についても、選択肢が一部異なるため単純比較はできないが、「対応計画なし」(昨年の選択肢は「特に対応を考えていない」)を挙げた工場の割合が半分近くまで減少し、「高付加価値商品・・・」の割合が大きく増えたのが目立つ(次ページ図 1-6-4)。

次に業種別に見ると、「高付加価値商品・・・」を挙げた工場の割合が大きいのは、医薬品 (80.0%)、電気機械・電子機器 (75.0%)、精密機器 (70.6%) など(図 1-6-5)。また、「雇用削減などコスト削減」と答えた工場は、非鉄金属 (75.0%)、窯業・土石 (57.1%)、繊維 (50.0%)、電気・電子部品 (44.1%)、ゴム製品 (41.2%) といった業種に多い。「半製品を輸入・・・」を挙げた比率が高い業種は、繊維 (25.0%)、電気・電子部品 (23.5%)、精密機械 (23.5%) など。

「米国内での製造を中止し、中国からの輸入で対応」と回答した工場は 25 工場中、輸送用機械部品 5 工場、一般機械 3 工場、電気機械・電子機器 3 工場、化学・石油製品 3 工場、鉄鋼 2 工場、金属製品 2 工場などであった。「米国内での製造を中止し、メキシコへ拠点を移す」と回答した 9 工場は、輸送用機械部品 5 工場、電気機械・電子機器 1 工場、電気・電子部品 1 工場、精密機械 1 工場、その他 1 工場であった。

図 1-6-4: 中国製品への対応(前回調査との比較)



(注)2002 年調査では、「米国内製造中止、中国からの輸入で対応」、「米国内製造中止、メキシコへ拠点を移す」という選択肢はなく、「米国内での製造を中止」としていた。また、「雇用削減などコストを削減する」という選択肢は設定していなかった。

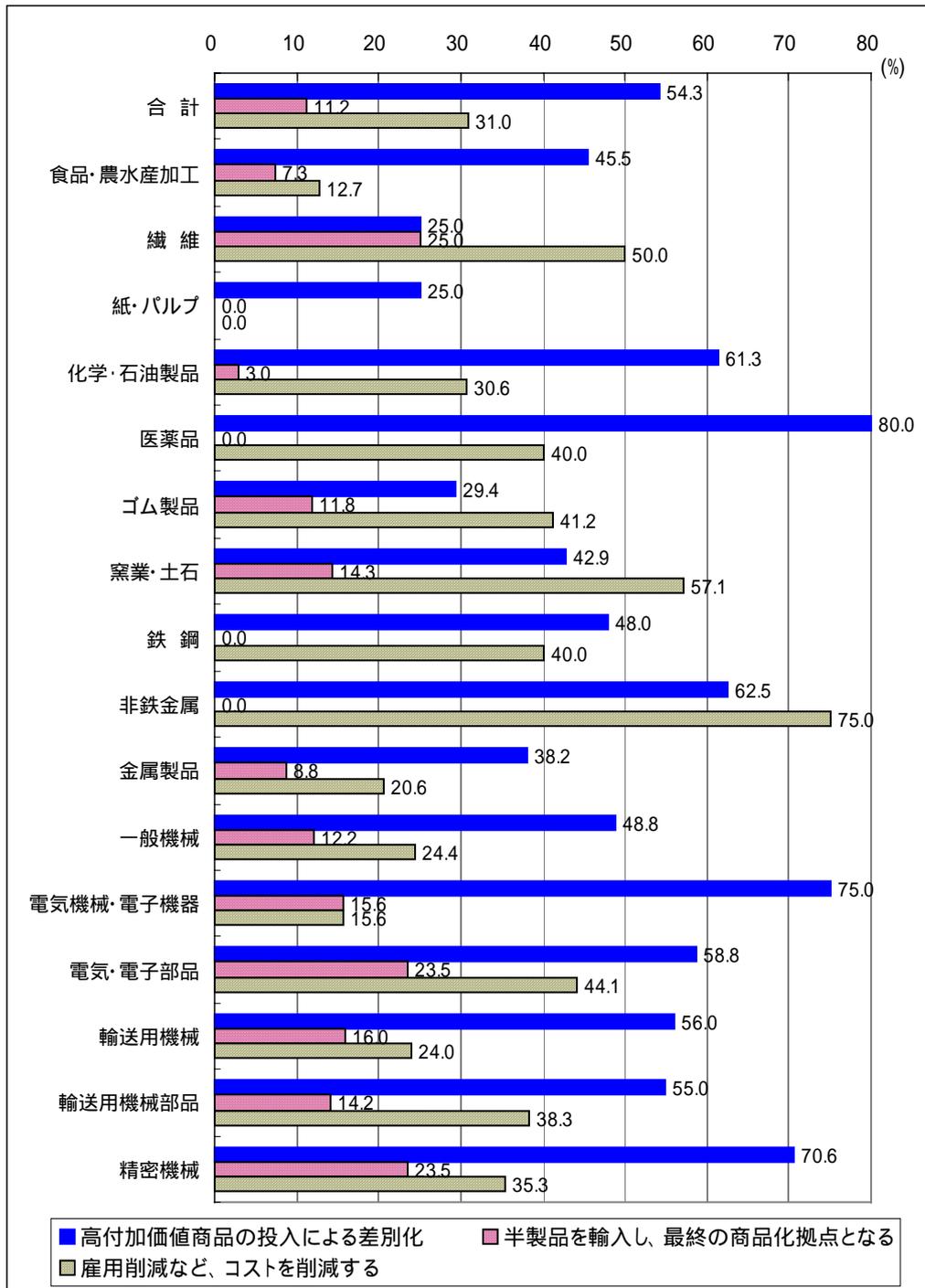
3. 望ましい中国人民元の為替レートの水準

緩やかな変動相場制への移行に期待

中国の人民元の為替レートについて、今後どのような状況を期待しているかを聞いたところ、「緩やかな変動相場制への移行」を望む工場が 36.9% (190 工場) と最も多く、次いで「元の切り上げ」が 16.5% (85 工場)、「完全な変動相場制への移行」が 13.0% (67 工場)、「現状維持」は 10.3% (53 工場) であった。

業種別に見ると、「緩やかな変動相場制への移行」を望む工場が多い業種は、窯業・土石 (71.4%)、医薬品 (60.0%)、ゴム製品 (57.1%)、輸送用機械 (52.2%)、繊維 (50.0%)、輸送用機械部品 (43.1%) などであった。また、「元の切り上げ」を望む工場が多い業種は、金属製品 (32.4%)、電気・電子部品 (29.0%)、精密機械 (21.4%)、「完全な変動相場制への移行」は、電気機械・電子機器 (25.8%)、鉄鋼 (25.0%)、一般機械 (23.1%) に多くみられた。一方で、「現状維持」を望む工場は、ゴム製品 (35.7%)、精密機械 (35.7%)、電気・電子部品 (16.1%) などとなり、関心事は業種別よりも企業によって異なっているといえる。

図 1-6-5: 中国製品への今後の対応(業種別)



(注) 有効回答 4 工場以上の業種。「米国内での製造を中止」、「対応計画なし」は掲載していない。

トピックス

ミシシッピ州の地域経済発展に寄与する日産新工場

ミシシッピ州経済開発庁によると、日産自動車は2003年5月に操業を開始したミシシッピ州キャンプトンの新工場は、雇用創出や税収増加など、同州の地域経済に大きく貢献すると期待されている。

< 雇用創出は3万人規模 >

新工場は、投資額14億ドルで年間生産能力は40万台。現在はミニバン「クエスト」が生産されており、トラックやセダンなどの生産も順次追加される。

ミシシッピ州経済開発庁は、日産自動車の新工場進出による同州への経済効果を推計した。それによると、雇用に関しては、直接効果として新工場建設で2001年～2003年に3,500人、新工場操業で2003年(操業初年)に3,250人(日産自動車発表では5月の操業開始時は1,950人)、2004年に4,200人、フル稼働が予定される2005年以降は5,300人。間接効果として、サプライヤーなど関連企業の工場建設や事業実施に伴い、2002年に1,475人、2005年に1万2,600人、2010年には2万1,980人の雇用創出が見込まれる。

雇用者数増加は賃金総額の増加をもたらす、個人所得の増加にも寄与することから、家計支出額の増加にもつながる。このため、同州の小売部門にも、2002年に544人、2005年に2,533人、2010年には4,403人の雇用創出効果があると推計している。雇用創出効果のほとんどは2010年までに現れると予測され、同年までの合計では3万1,683人に上る。これはミシシッピ州の非農業雇用者数112万8,400人(2003年5月)の2.8%に相当する。

< 税収へも大きな寄与 >

ミシシッピ州の税収への影響は、単年度ベースで、新工場がフル稼働する2005年に2,678万ドル、2010年には4,809万ドルの増収が見込まれている。これは、同州の税収47億4,948万ドル(2001会計年度)の0.6%(2005年)、1.0%(2010年)に相当する。2001年からの増収額の累計は、2010年までに2億8,708万ドル、2015年までに5億3,765万ドル、2025年までに10億9,350万ドルに上る。また、新工場が立地するマディソン郡をはじめ、州内の多くの自治体の税収にも寄与するとみられている。

増収への寄与度を課税対象別にみると、雇用拡大効果など大部分が実現されると見込まれる2010年(累計)では、増収額の43.7%が事業者売上課税分で、個人所得課税分24.5%、資産課税分23.1%の順となっており、これらが増収額全体の9割を占める。なお、日産自動車の売上課税額は725万ドルと推計され、事業者全体の売上課税増加額の4.2%を占める。

ミシシッピ州は今後も、日産自動車誘致に伴うインセンティブ費用を負担するが、2007年には誘致に伴う税収の増加がインセンティブ費用を上回ると予測する。その後、税収は順調に伸び、2025年(累計)の税収増加の対インセンティブ費用超過額は、4億6,740万ドルに達する見込みである。

< 投資誘致の潜在的優位性と州の取り組み >

ミシシッピ州経済開発庁は、平均的な税負担や投資費用に関する各州(ノースカロライナ州からテキサス州にかけての米南東13州)比較調査の結果も示した。州や地方政府ごとに税制が異なるため単純に税負担比較はできないものの、ミシシッピ州は、法人税税率(5%)が下から2番目、一般の売上・消費課税の税率(1%)が下から4番目、電力の売上・消費税の税率(1.5%)も下から4番目である。また、大規模工場の用地取得・建設、各種設備投資に要する平均的な費用についても、サウスカロライナ州に次いで2番目に低い水準となっている。一方、物流インフラの面では、高速道路整備に関してミシシッピ州は南部諸州でトップ、全米でも4位という研究結果(ノースカロライナ大学)もある。

1人当たり個人所得が全米50州で最下位(2002年)のミシシッピ州では、地域経済の発展が最重要課題の1つで、州政府は2000年、投資誘致、雇用促進のための諸制度を統合した「アドバンテージ・ミシシッピ・イニシアティブ」を導入した。従業員賃金などで一定の要件を満たす事業について、賃金総額の4%を上限に源泉所得税を企業に還付、貧困度などにに基づき、指定された地域での事業について、10年間にわたり、教育、治安、消防目的を除く地方政府の資産税などを免除するといった州・地方両政府レベルでの優遇税制措置や、従業員の技能訓練の支援が中心である。日産自動車がミシシッピ州進出を決定したのは、同イニシアティブの導入後である。

(ジェットロ・ヒューストン・センター)